

農業大学校に求められる新たな役割と機能

－多様化するニーズへの対応と課題－

農林水産省 農林水産政策研究所

農業大学校研究チーム

報告者 曲木若葉



1. 研究の背景と課題

- 全国各地で農業労働力の高齢化と担い手不足が顕在化
 - 新規就農者の育成・確保は喫緊の政策課題
- 若手農業者の就農ルートとして農業大学校は重要な役割
 - これまで農家子弟の後継者確保に一定の役割
- 入校生の属性の変化や多様な形態の農業経営体が出現
 - 非農家出身の学生急増，農業法人等への雇用就農の増加
- リカレント教育の整備が政府全体の課題に
 - 就農を目指す社会人の技術習得の場として農業大学校に期待



農業大学校には，これら新しいニーズに対応した教育機能の強化・就農支援のあり方が求められている

- しかしながら、農業教育現場を取り上げた研究は近年数える程しか存在しない
- 農業大学校についても、その実態把握や分析が十分に行われてこなかった（とりわけ社会人等向けの研修）



道府県農業大学校に関するアンケート調査と実態調査を実施
（経営局就農・女性課と共同で2018年度と2019年度の2か年実施）



- 大学校における農業教育や就農支援の現状と課題を明らかにし、備えるべき機能や必要とされる対応方策を検討

課題①：養成課程（2年課程）を対象に、入校者の属性や卒業生の就農実態、大学校の運営状況等を把握

課題②：研修コースを対象に、研修生の実態と研修の実施状況、運営上の課題等を把握

【道府県農業大学校とは？】

- 農業改良助長法（昭和23年法律第165号）に規定される農業者研修教育施設
- 講義（座学）と実習を組み合わせた研修教育を行う機関
 - ・ 4年制の農業系大学や大学の農学部とは異なり，より実践的な教育を実施
- 秋田県，東京都，富山県，石川県，福井県を除く42道府県に設置されている
- 36の大学校が文部科学省所管の専修学校に移行
 - ・ 養成課程の卒業者には専門士の称号が付与。4年制大学への編入も可
- 高校卒業程度の者を対象とした「養成課程」（2年課程）を基本に，より高度な教育を行う「研究課程」（1年又は2年課程）や新規就農希望の社会人等を対象とした「研修課程」（1年課程）を設けているところもある
- この他にも，各農業大学校で様々な研修コースを設置

【次頁を参照】

【道府県農業大学校の概要】

	養成課程	研究課程	研修課程 (実科・研究科・研修科)	研修コース	
				非職業訓練	職業訓練
設置校数 (2018年度)	42 校	9 校	18 校	34校	5 校
在校生数 (2018年度)	3,654 人	111 人	381 人		
対 象 者	就農希望者(自営、雇用)、農業関連団体・企業への就職希望者、進学希望者など	就農希望者、公務員、農業関係団体等への就職希望者など	就農希望者(自営就農、雇用就農いずれもあり)	就農希望者(新規独立自営就農希望者が多い)	就農希望者(自営就農、雇用就農いずれもあり)
年齢層、条件等	高校卒業者が主	養成課程卒業者、短大卒業者等	年齢問わず(社会人経験のある青壮年層が多い)	年齢問わず(大学校によっては年齢、農地所有ありなどの条件を設けるケースあり)	年齢問わず(雇用保険加入者、求職者支援制度利用者)
期 間	2年間(原則)	1年間又は2年間	概ね1年間	数日～1年	3か月～1年
カリキュラム	全大学校である程度共通	より高度な教育内容	養成課程からの抜粋	自由度が高い	
利用可能な助成金	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	失業手当、職業訓練受講給付金

注(1) 設置校数及び在校生数は「平成30年度全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)による。

(2) 研修コースは、農業技術研修、農業経営研修、農業機械研修を対象とし、農業体験研修、その他研修を含まない。

(3) 職業訓練受講給付金は失業手当の受給要件を満たさない人が対象。

2. 研究の方法

2018
年度調査

道府県農業大学校における農業人材育成目標策定等のための分析（タスクフォース）

統計分析 (全国42校)

P10~25

基本統計分析

P10~16

- ・ 農業大学校の変化を既存データ（『全国農業大学校等の概要』（全国農業大学校協議会））から分析

大学校長アンケート

P17~25

- ・ 道府県農業大学校の現状と課題を総体的に把握（42道府県農業大学校の全校長に対してアンケート調査を実施）

養成課程 (2年課程) の調査分析

P10~40

実態調査 (山形, 埼玉, 福岡, (三重※) の各大学校)

P26~38

校長・教員・在校生に対する調査

P26~32

- ・ 実態調査校の特徴等を把握（大学校長・教員へのヒアリングを実施）
- ・ 在校生の現状・大学校の評価を把握（全在校生へのアンケート調査・卒業予定者へのヒアリングを実施）

卒業就農者・就農法人に対する調査

P33~38

- ・ 卒業生及び雇用農業法人から大学校の評価と課題を把握（自営就農者・雇用就農者へのヒアリング, 卒業生を雇用している農業法人の代表者へのヒアリングを実施）

※三重は
2019年度調査

アンケート
調査

P42~59

大学校
長アン
ケート

P42~49

- ・ 研修コースの設置状況，運営上の課題等を把握
（42道府県農業大学の全校長にアンケート調査を実施）

研修生ア
ンケート

P50~59

- ・ 研修生の属性や就農状況，大学校の評価等を把握
（全国の全研修生（数日間の短期研修を除く）にアンケート調査を実施）

社会人等
向け研修
コースの
調査分析

P42~75

実態調査
（山梨，三
重，大分の
各大学校）

P58~72

校長・教
員・研修
生に対す
る調査

P61~63
ほか

- ・ 対象校の特徴等を把握
（校長・教員へのヒアリングを実施）
- ・ 研修生の現状・大学校の評価を把握（研修生へのヒアリングを実施）

卒業就農
者・就農
法人に対
する調査

P64, 68,
71

- ・ 研修修了生及び農業法人から大学校の評価と課題を把握
（自営就農者・雇用就農者へのヒアリング，研修修了生を雇用している農業法人の代表者へのヒアリングを実施）

調査の実施概要

□ アンケート調査

◇ 大学校長アンケート

- ・ 養成課程：道府県農業大学校の全校長（2018年9月に実施：回答全42校）
- ・ 研修コース：道府県農業大学校の全校長（2019年10月に実施：回答研修実施校34校）

◇ 在校生アンケート

- ・ 養成課程：実態調査校（3校）の養成課程全生徒（2018年9～10月に実施：回答266名）
- ・ 研修生（訓練生）：全国の研修生（訓練生）（2019年10～11月に実施：回答556名）
- ✓ 調査票の配布・回収：経営局就農・女性課
- ✓ アンケート調査票の設計：農林水産政策研究所と経営局就農・女性課で協議
- ✓ 調査票の入力・分析：農林水産政策研究所

□ 実態調査（ヒアリング調査）

- ・ 養成課程：山形，埼玉，福岡の各大学校で実施（2018年12月～2019年2月），三重で追加調査（2019年12月）
- ・ 研修コース：山梨，三重，大分の各大学校で実施（2019年12月～2020年2月）
- ✓ 調査対象校の選定：経営局就農・女性課
- ✓ ヒアリング調査：農林水産政策研究所と経営局就農・女性課共同で実施
- ✓ 調査担当者：農林水産政策研究所 橋詰 登，曲木若葉，佐藤彩生※，吉田真悟※
経営局就農・女性課 松本真歩▲，会田陽一郎※，佐藤方行
中央大学(客員研究員) 江川 章▲ ▲は18年度のみ，※は19年度のみ

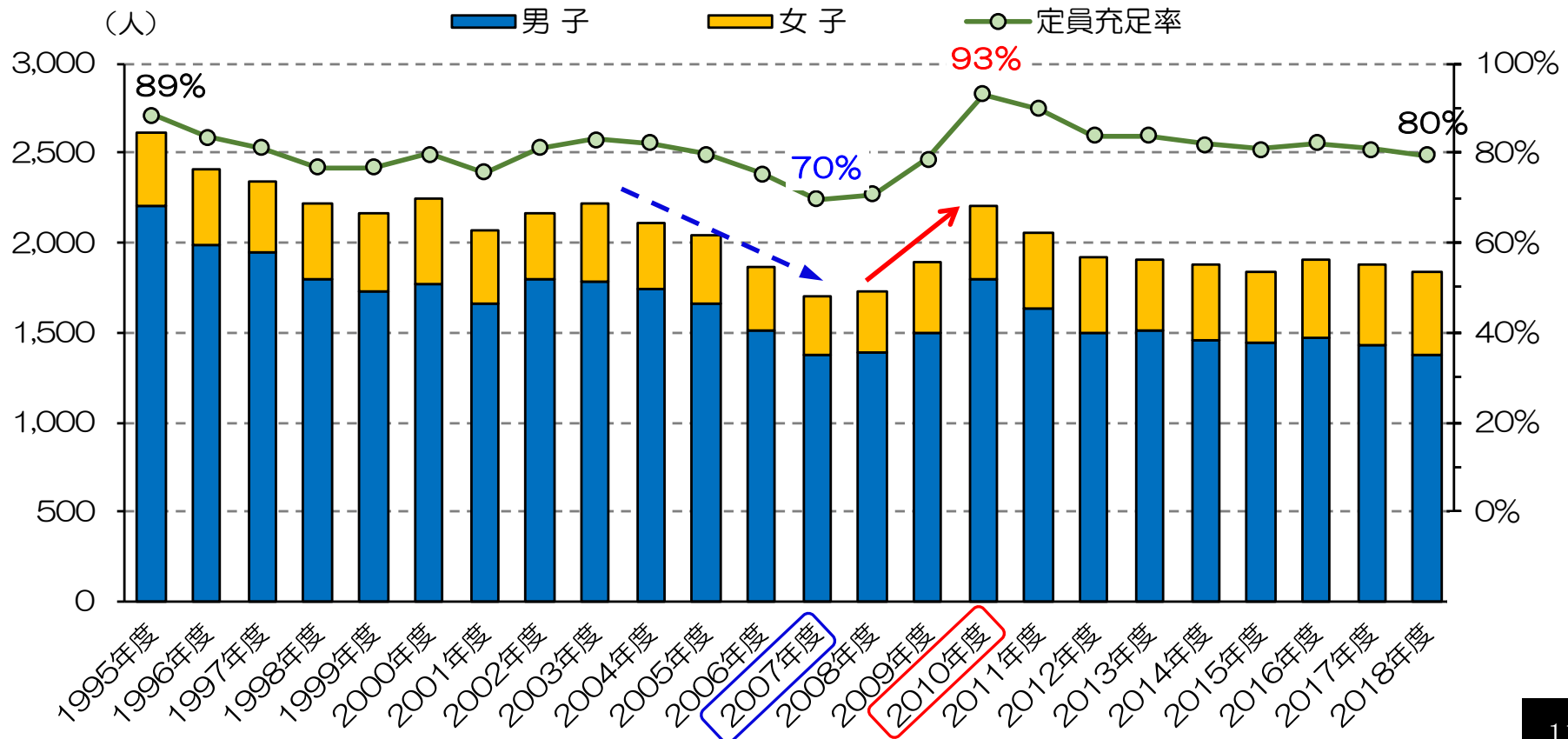
3. 養成課程に関する統計分析結果

3-1 基本統計分析 (『全国農業大学校等の概要』各年版から)

3-1-1 入校者数と定員充足率の推移 (養成課程)

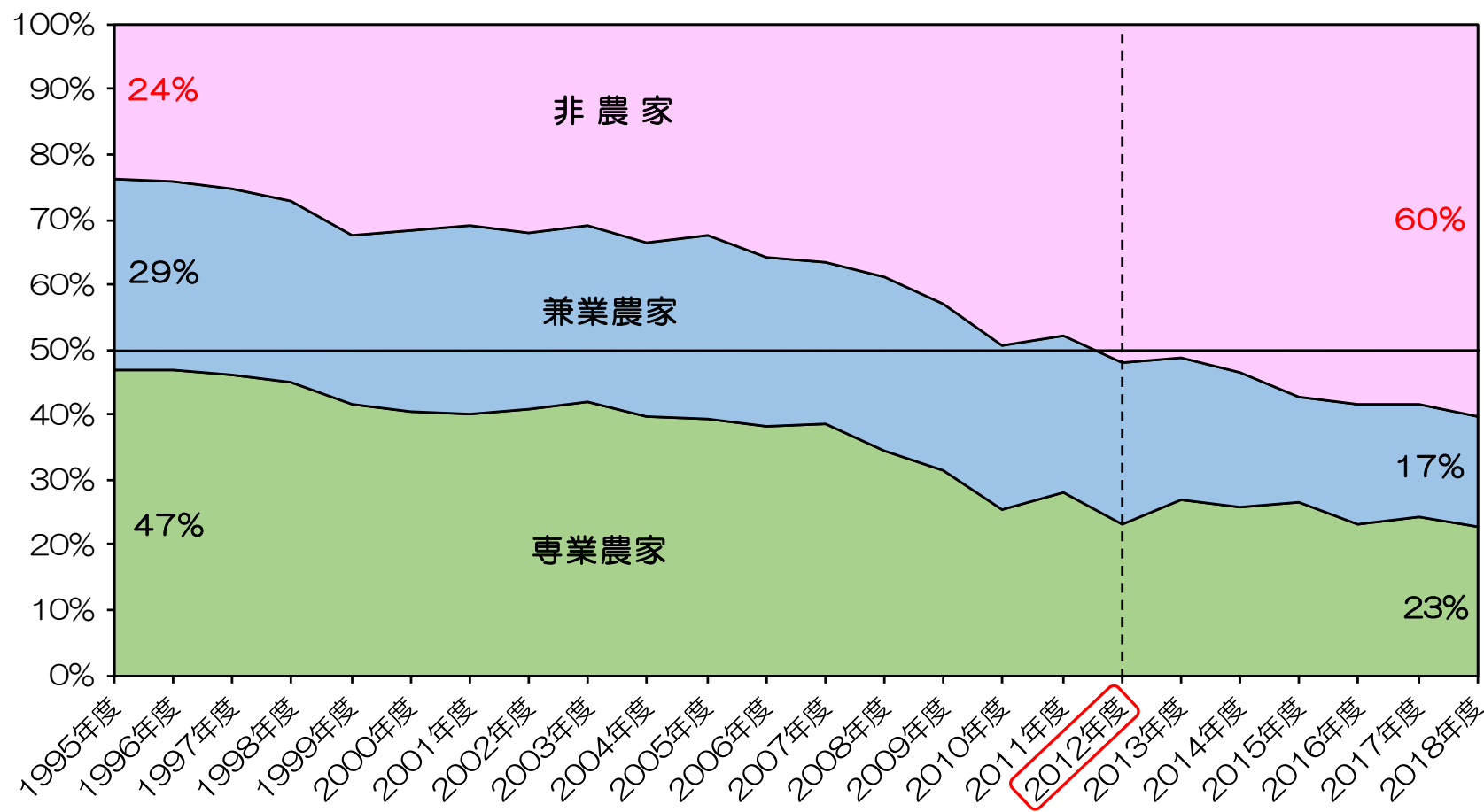
➤入校者数は1995年度～2007年度までは減少傾向（特に2003～07年度に急減），定員充足率は70%に低下

→2010年度に定員充足率が93%に急上昇，2012年度以降の定員充足率は80%程度で横ばい



3-1-2 入校者の自家の職業（養成課程）

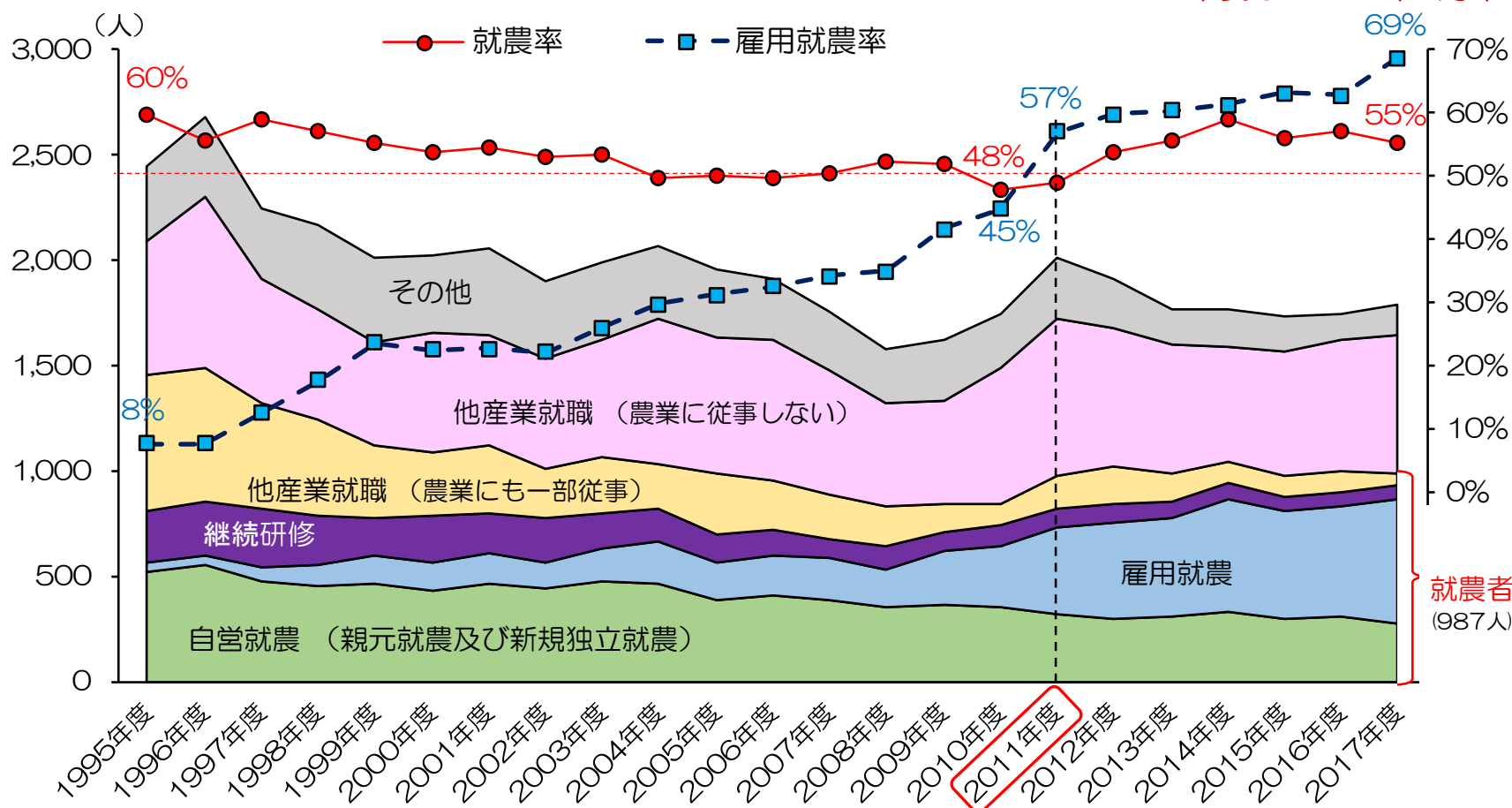
- 非農家出身者の割合は、1995年度では**24%**、2012年度に農家出身者の割合と逆転、2018年度には**60%**を超える
- 専業農家出身者の割合は、95年度の47%から徐々に低下し、2010年度以降は25%前後で推移（2018年度は23%）
- 兼業農家出身者の割合も低下傾向にある



3-1-3 卒業者総数の推移と卒業後の進路の変化（養成課程）

- 近年、**就農率**（継続研修，一部農業従事を含む）は50%台で横ばい傾向
→ 「**自営就農者**」は徐々に減少，**就農率の上昇**は「**雇用就農者**」の増加による（**雇用就農率**は2008年度から急上昇，2011年度※に**50%**を超える）
- 「農業にも一部従事する他産業就職者」と「その他」は減少傾向

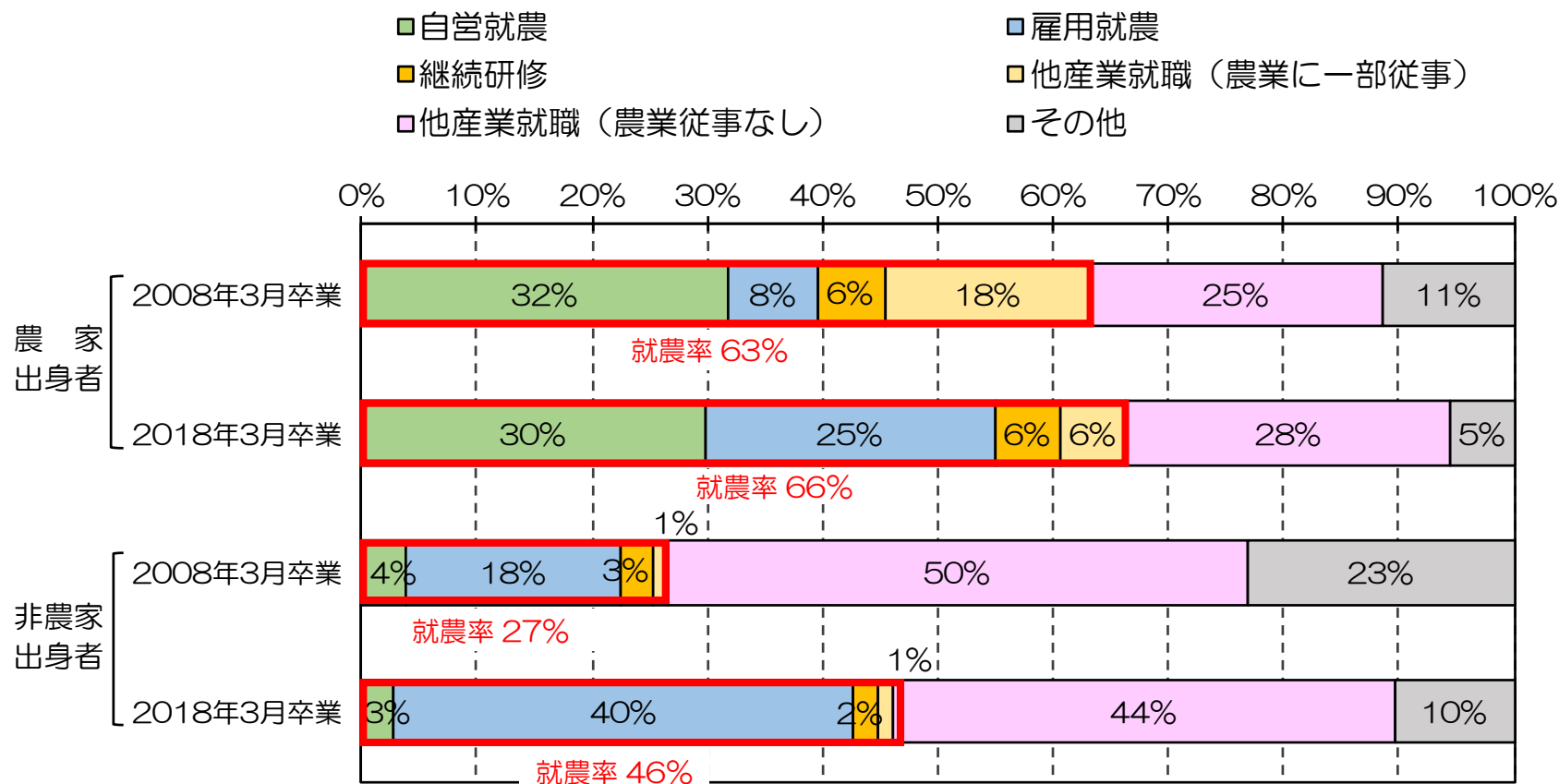
※ 2011年度は2012年3月卒業者



注. 就農率＝就農者（継続研修及び一部農業従事を含む）／卒業生総数，雇用就農率＝雇用就農者／（自営就農者＋雇用就農者）。

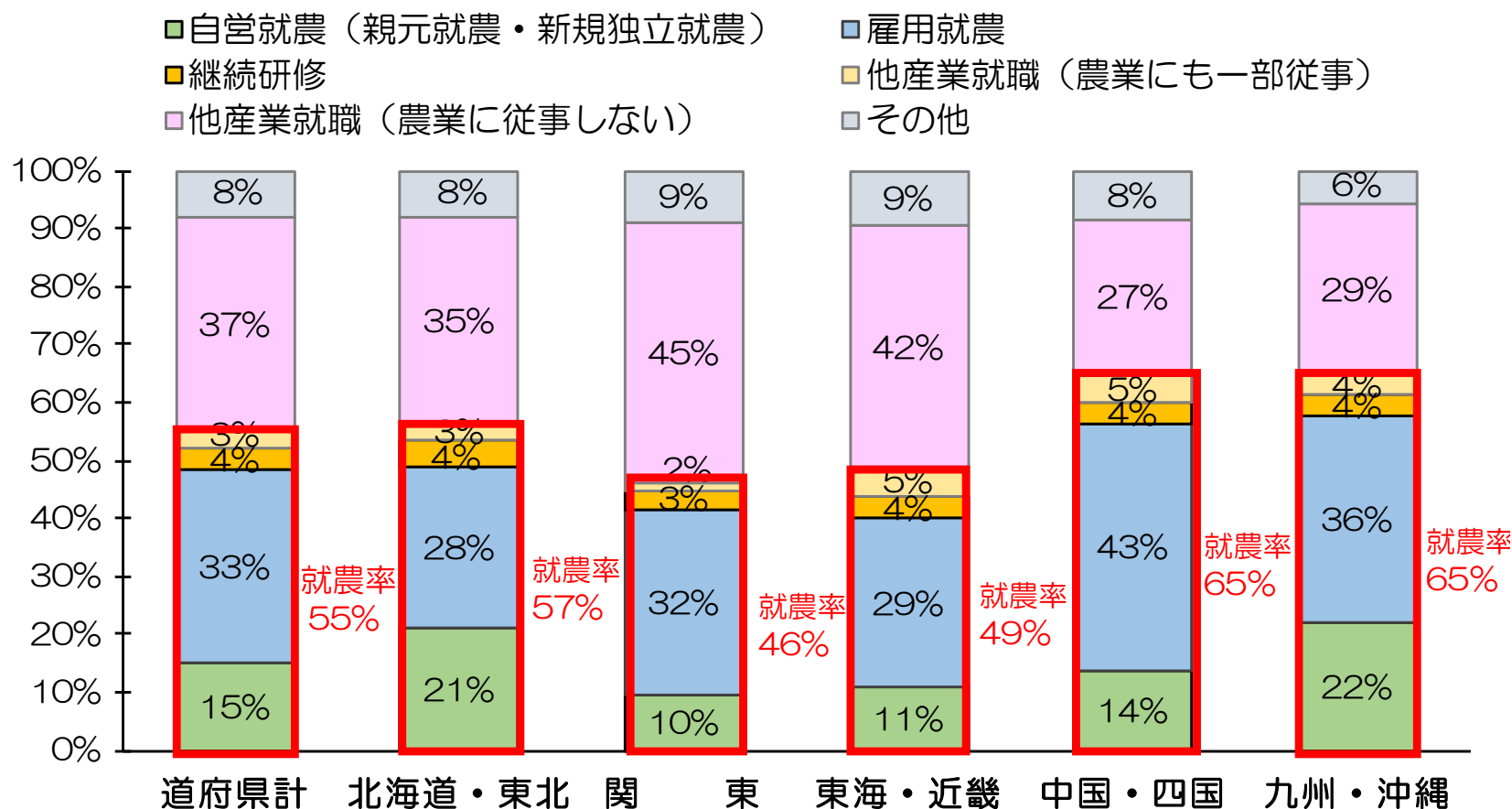
3-1-4 自家の職業別卒業後の進路（養成課程卒業者）

- 2018年3月卒業生の**就農率**（継続研修及び一部農業従事を含む）は、
農家出身者で**66%**、非農家出身者は**46%**
- 非農家出身の**雇用就農者**の割合が10年前の**18%**から**40%**に上昇
…一方で自営就農者の割合は増えず＝新規独立自営就農は横ばい
- 農家出身の**雇用就農者**の割合も**8%**から**25%**に上昇



3-1-5 地域別卒業後の進路（2018年3月養成課程卒業者）

- **就農率**（継続研修及び一部農業従事を含む）は、九州・沖縄と中国・四国で各**65%**と高く、関東で**46%**と低い
- **自営就農者**が2割を超えるのは、北海道・東北と九州・沖縄のみ
- 中国・四国では、**雇用就農者**が4割を超える



注．「関東」には、新潟、山梨、長野、静岡の大学校を含む。

3-1-6 小 括

- ◆ 非農家出身者は1990年代に入ってから増加傾向
→ 2012年度には農家出身者を上回る
- ◆ 卒業後に自営就農（親元就農及び新規独立就農）する者は減少傾向
- ◆ 雇用就農者の増加によって、就農率が2012年度から5割台に回復



非農家出身の入校者数増加が先行，2010年代に入り 農業法人への雇用就農の道が大きく拡大

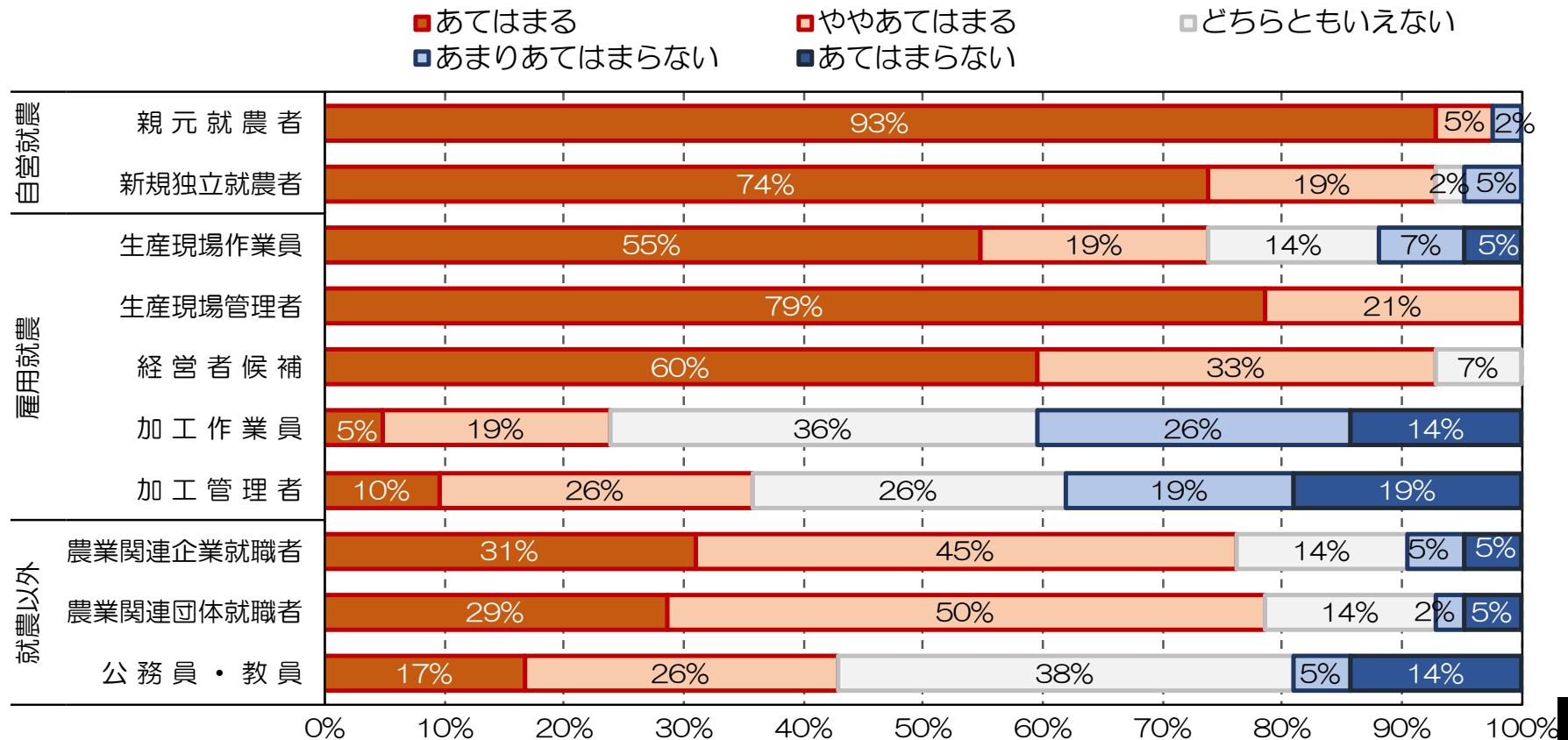
- ◆ 卒業後に雇用就農した者は10年前に比べ農家出身者で17ポイント（8% → 25%），非農家出身者では22ポイント（18% → 40%）上昇
- ◆ 卒業後の進路で自営就農者が2割を超えるのは北海道・東北と九州・沖縄のみ，中国・四国では雇用就農者が4割を超える

3-2 大学校長アンケート結果

(全国42道府県大学校)

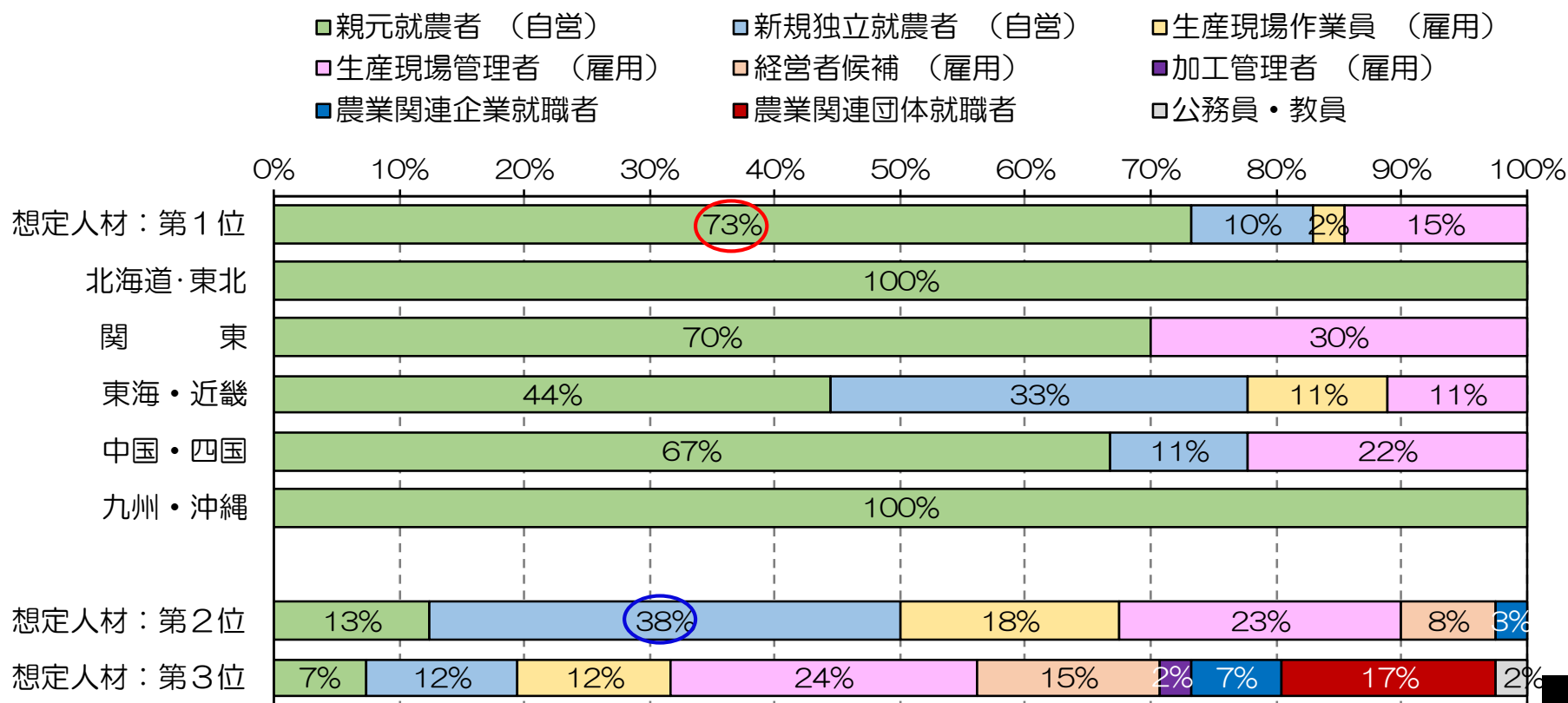
3-2-1 想定している育成人材像

- 親元就農者や新規独立就農者の他，生産現場管理者や経営者候補となる雇用就農者を**9割以上**の大学校が育成人材として想定
- 農業関連企業や団体への就職者を想定している大学校も**7割以上**（ただし、「ややあてはまる」が約半数を占める）



3-2-2 特に想定している育成人材像

- 特に想定している育成人材像の第1位は、**親元就農者が73%**で
トップ，北海道・東北及び九州・沖縄では100%
- 同第2位は、**新規独立就農者が38%**を占める
- 育成人材として**雇用就農者**も想定されているが、上位に位置付けられているのは今日でも自営農業者

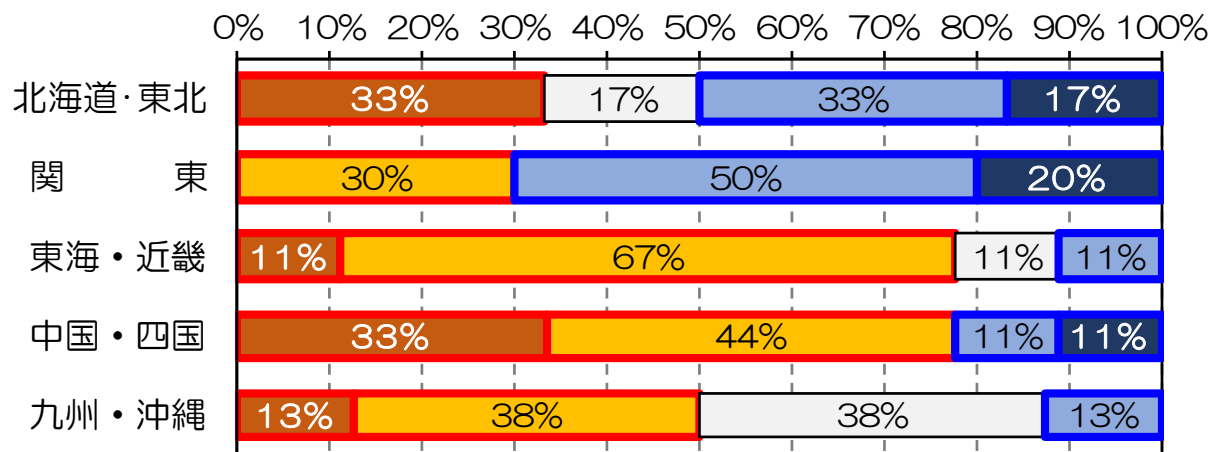
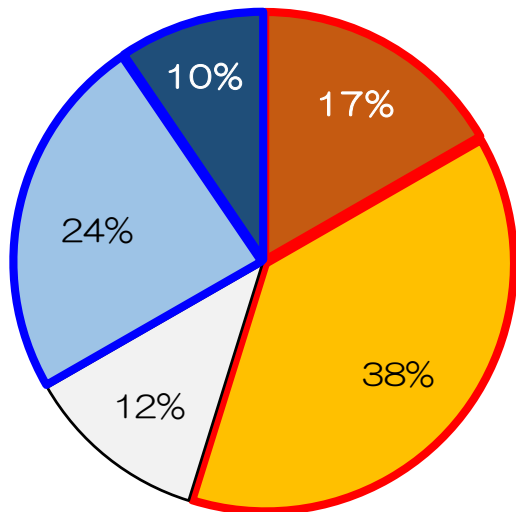


3-2-3 育成人材像の重点は変化するか

- 育成人材の重点が「変化する」とした大学校は**55%**
（「積極的に変化すべき」が17%，「変化せざるを得ない」が38%）
- 東海・近畿及び中国・四国では，「変化する」（「積極的に変化
する」と「変化せざるを得ない」の合計）が**8割弱**
- 関東では「変化しない」（「変化する必要がない」と「変化すべき
でない」の合計）が**7割**を占める

■ 変化する（積極的に変化すべき）
□ どちらともいえない
■ 変化しない（変化すべきでない）

■ 変化する（変化せざるを得ない）
■ 変化しない（変化する必要がない）



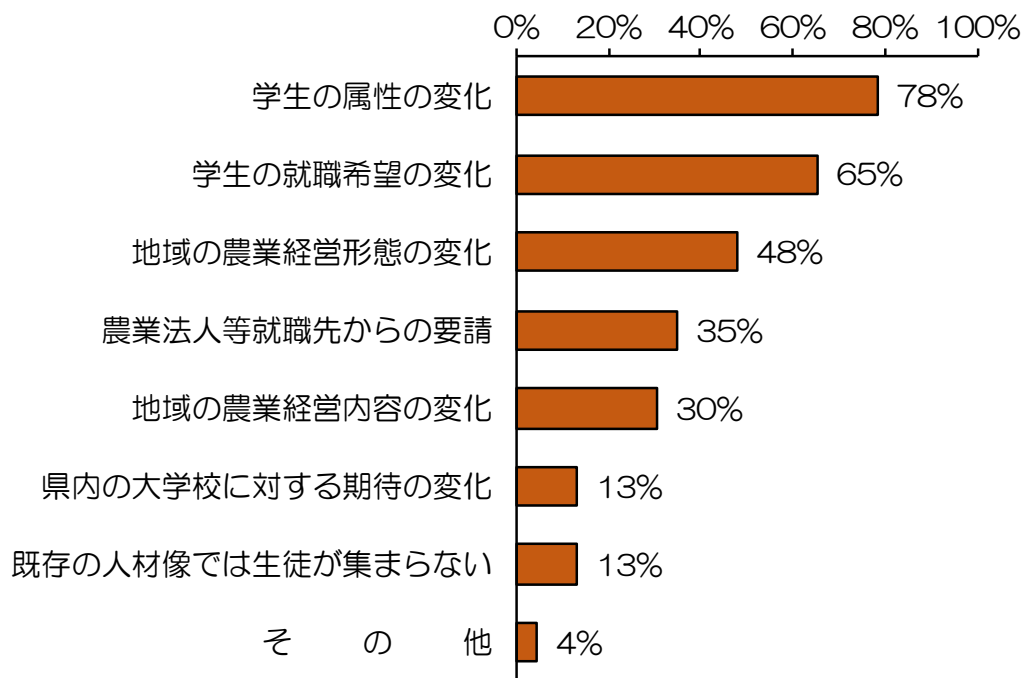
注. 「関東」には、新潟、山梨、長野、静岡の各大学校を含む。

3-2-4 育成人材像が変化する理由と人材像の重点

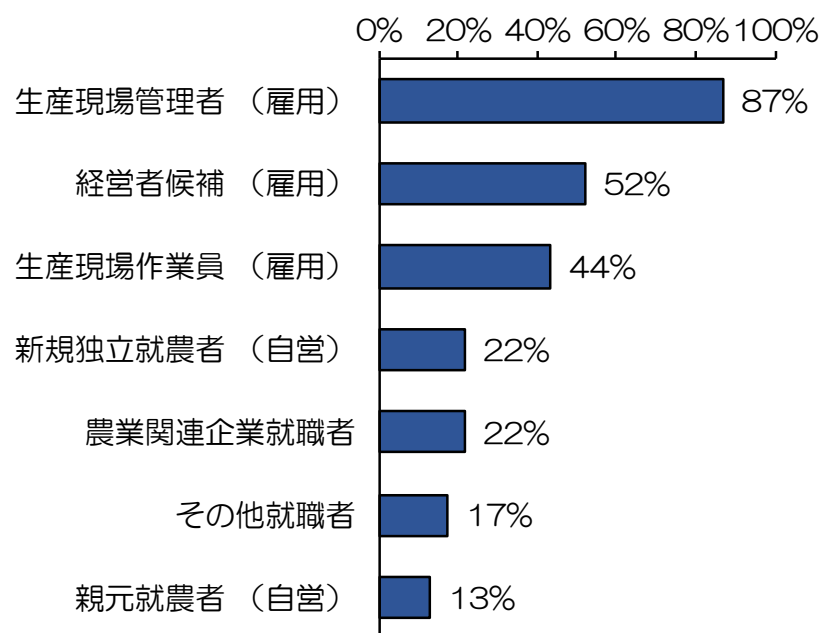
(変化すると回答した23大学校のみ， 3つまで選択)

- 育成人材像が変化する理由としては，学生の属性の変化と回答した大学校が**78%**，学生の就職希望の変化が**65%**
- どのような人材に育成の重点が移るかについては，生産現場管理を担う雇用就農者を挙げる大学校が**87%**

【人材像が変化する理由】



【どのような人材に重点が移るか】



3-2-5 効果のあった就農支援（就農率50%以上の大学校）

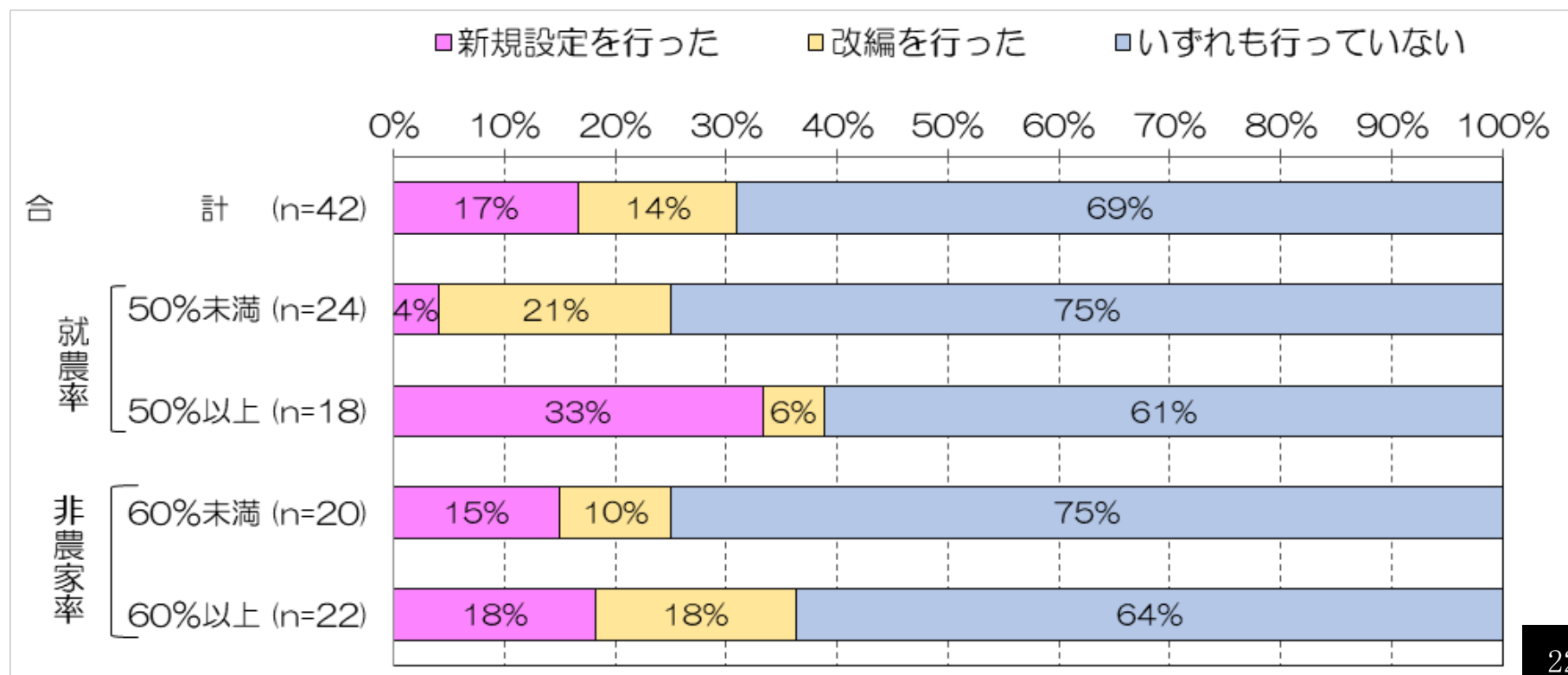
- 実務的支援（助成金の申請支援や地域の支援組織へのパイプ作りなど），情報収集（卒業生の訪問や学生ニーズの把握など），学生の意識づけ（先進農家の招へいや産地見学など）等で効果があったと回答
- 雇用就農への支援は合同説明会の開催やマッチングイベントへの参加促進，会議所と連携した求人収集，インターンなど

全 体	実務的支援	・ 農業次世代人材投資資金の有効活用，希望者への申請支援 ・ 就農ガイダンス，就農相談会の開催 ・ 新規就農コーディネーターによる個別支援体制の整備
	情報収集	・ 就農，就業者への訪問による情報収集と提供 ・ こまめな学生ニーズの把握 ・ 普及センターとの連携
	学生の意識づけ	・ 卒業後の就農ビジョンを重視した進路指導 ・ 先進農家の招へい ・ 産地見学会等への参加 ・ 農家実習や夏休みを利用した農家体験研修 ・ 自主企画研修
雇用就農	・ 農業法人の合同説明会の開催 ・ 農業法人へのマッチングイベントへの参加促進・参加誘導 ・ 共進会等を通じた求人農家経営者との交流 ・ 農業会議所と連携した求人情報の収集 ・ 休暇を利用したインターンシップの実施	

資料：「道府県農業大学校における人材育成目標等に係るアンケート調査」。

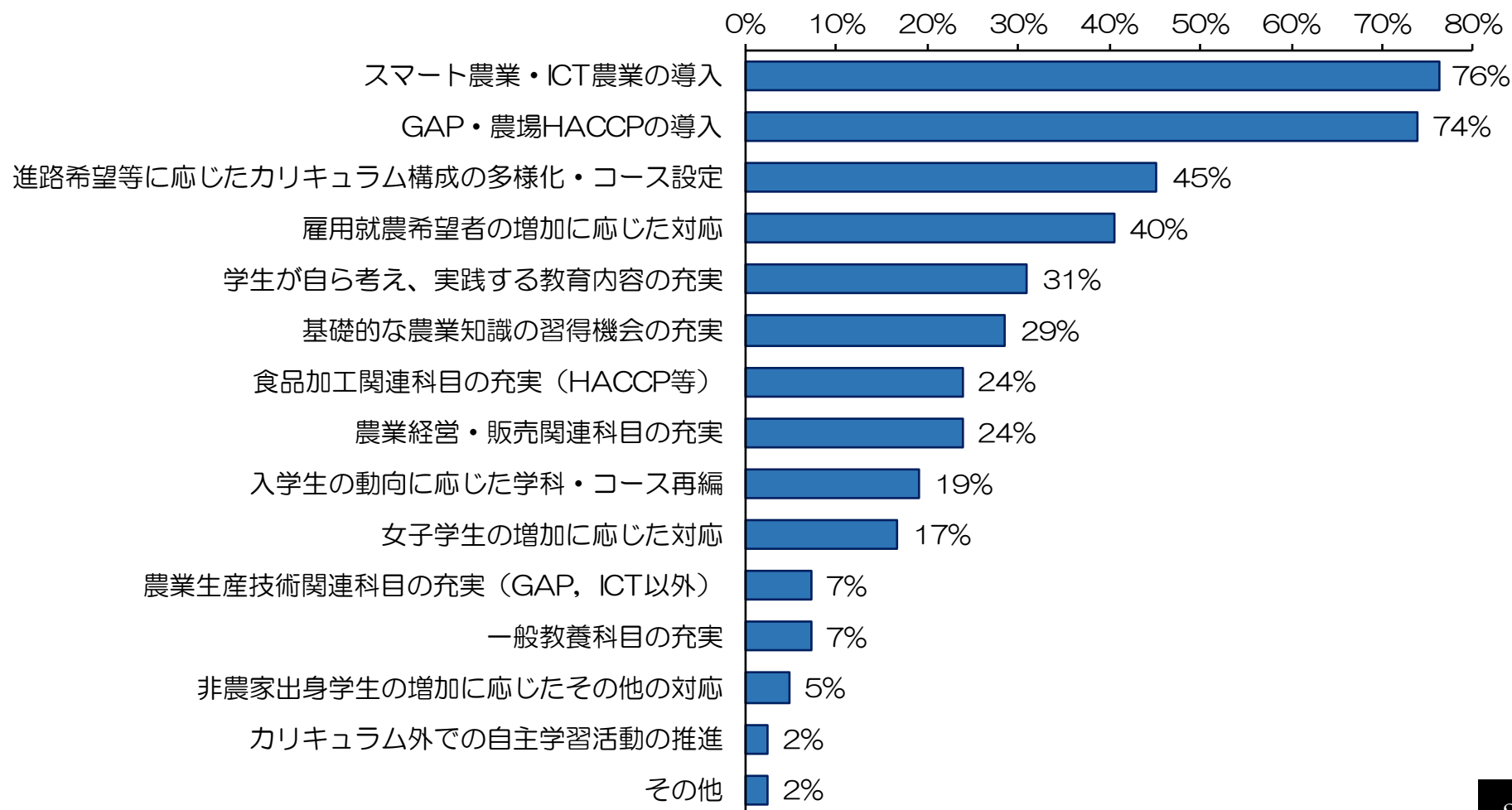
3-2-6 学科・コースの新設・改編状況

- 過去4年間に学科・コースの新設又は改編を行った大学校は**約3割**（新設が17%，改編が14%）
- 就農率が高い（50%以上）**大学校では，学科・コースの新設を行ったところが**3分の1**
- 非農家率が高い（60%以上）**大学校でも，新設及び改編の割合がやや高い傾向



3-2-7 今後の教育で必要な対応（5つまで選択）

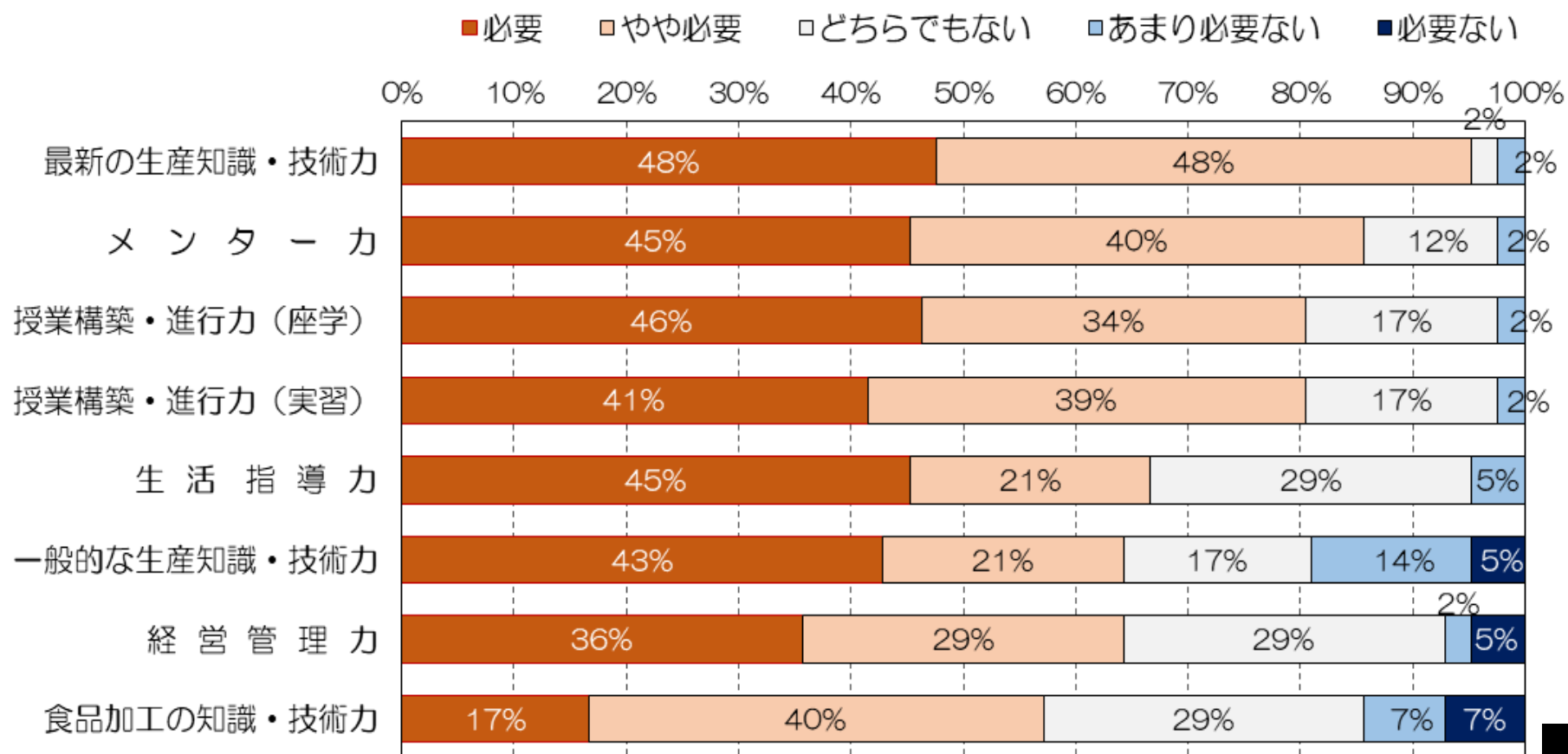
- 今後の教育で必要な対応としては、スマート農業やGAP等の導入に関連する科目の充実を挙げる大学校が7割以上
- 進路希望に対応したカリキュラムの多様化、雇用就農希望者への対応も4割程度



3-2-8 教職員の能力向上の必要性

＊ 大学校の教職員は各県の普及所の普及員

➤ 教職員に対して能力向上が求められているものは、必要性が高い（「必要」と「やや必要」の合計割合）順に最新の生産知識・技術力が96%，メンター力が85%，授業構築・進行力が座学・実習ともに80%



3-2-9 小 括

- ◆ 大学校が想定している育成人材像の第1位は、今日でも親元就農者とするところが7割以上
- ◆ 育成人材の重点が「変化する」とした大学校は55%、地域差が大きく、東海・近畿及び中国・四国で8割弱、関東では3割
 - ・ 育成人材像が変化する理由は、学生の属性の変化が78%、学生の就職希望の変化が65%
 - ・ 育成人材像の重点が生産現場管理者（雇用就農）に移るとする大学校が87%
- ◆ 過去4年間に学科・コースの新設・改編を行った大学校は約3割、就農率や非農家率が高い学校で該当するところが多い傾向
- ◆ 今後の教育に必要な対応としては、スマート農業やGAP等の導入を挙げた大学校が7割強、進路希望に対応したカリキュラム構成、雇用就農希望者の増加への対応も4割程度
- ◆ 教職員に特に求められている能力は、最新の生産知識・技術力とメンター力

4. 養成課程に関する実態調査結果

4-1 調査対象校の概要と在校生の特徴

4-1-1 事例調査対象校の概要

	山形県立農林大学校	埼玉県農業大学校	福岡県農業大学校	(三重県農業大学校)
専修学校(資格)	○	○	×	○
在校生数(2018年度)	116名(うち、女子27名)	96名(うち、女子21名)	86名(うち、女子15名)	20名(うち、女子4名)
職員数(2018年度)	54名(うち、嘱託13名)	48名(嘱託なし)	35名(うち、嘱託16名)	22名(うち、嘱託6名)
作目ごとのコース/ 募集定員(人)	稲作 果樹 野菜 花き 畜産 林業 農産加工 60	野菜(施設) 野菜(露地) 水田 花き 造園 畜産 30 5 15 5	野菜 稲作 果樹 花き 畜産 総合 20 5 5 5 5 10	水田作 茶業 花き 野菜 果樹 畜産 30
研修課程の有無 寮の有無	×(研修部あり) ○(全寮制)	○(短期農業学科) ○(希望者のみ)	○(研修科) ○(希望者のみ)	○(養成科1年課程) ○(希望者のみ)
カリキュラムの 見直し(一部)	・副専攻基礎実習講座の開設(専攻学科以外に1科目選択と農産加工を必修) ・2018年度より農業簿記の授業を開始 ・GAP、HACCP講座開始	・法人ゼミ(シュミレーション)を開始 ・GAP、農産加工等のカリキュラム開始 ・2019年度から進路希望別に専攻横断的となるカリキュラムを実施予定	・雇用就農増加に伴い、インターンシップを単位化 ・企業による最新農機具のデモンストレーション実施 ・近隣JAと連携協定を結び、連携先で実習が行えるように整備	・普通科卒業生の増加に伴いカリキュラムに農業基礎を設置 ・一般教養の講義については、近隣の大学(教育学部)と連携
研修、インターン等	・研修は必須 ・カリキュラム化はしていないが、インターンを推進	・研修は必須	・研修は必須 ・インターンシップを単位化(再掲)	・研修は必須(2年間で3回実施)
その他	-	-	-	養成課程(養成科2年課程)と研修課程(養成科1年課程)とを分けずに座学・実習とも実施

注. 在校生数及び職員数は「平成30年度全国農業大学校等の概要」による。

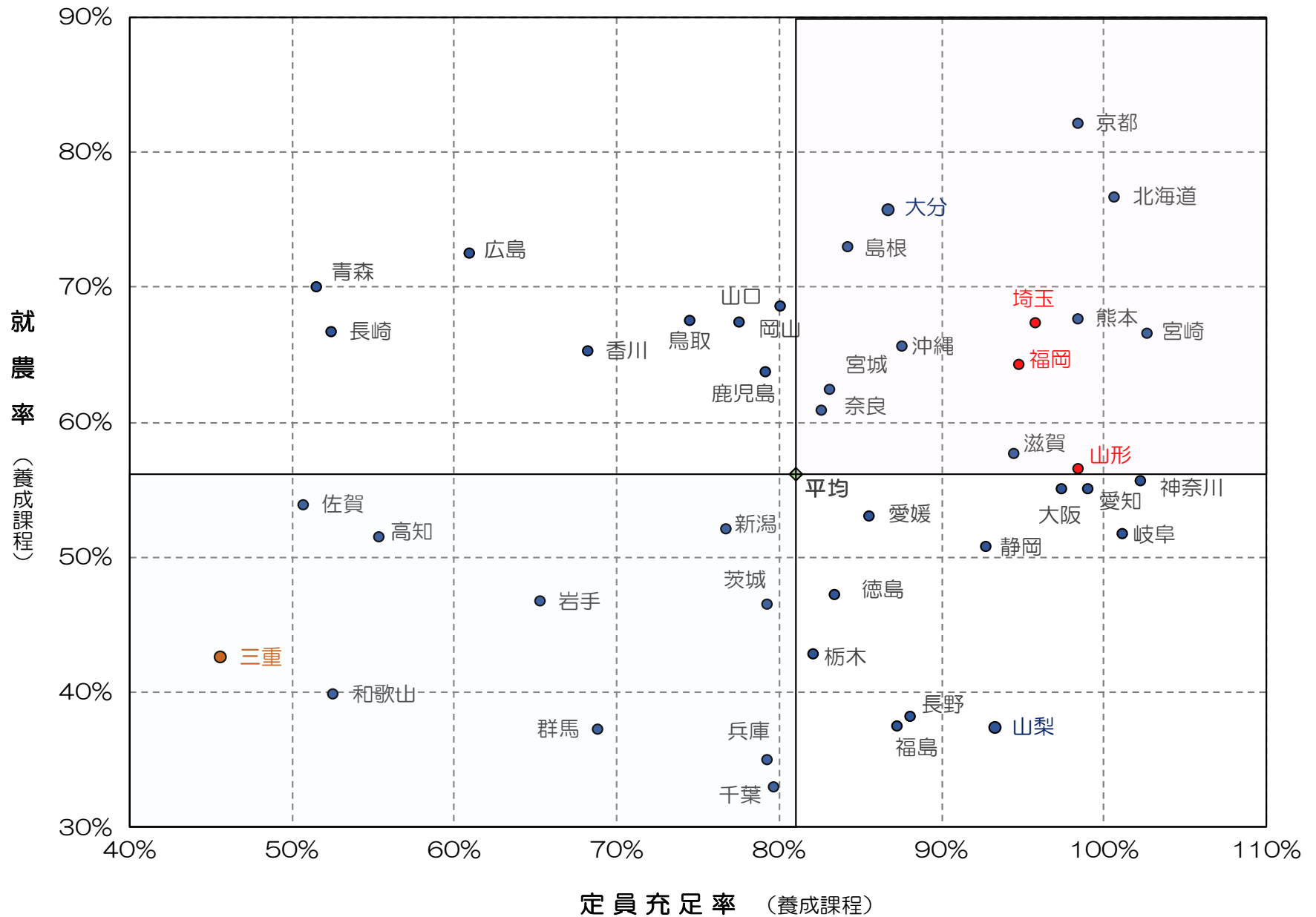
4-1-2 事例調査対象校の位置づけ

- 山形，埼玉，福岡の3大学校の定員充足率(2016～18年度3か年平均)は，いずれも90%以上と高い
- 入校者のうち非農家出身者の割合は，埼玉・三重で70%以上と高く，山形・福岡で50%前後と低い
- 卒業生の就農率（継続研修及び一部農業従事を含む）は，埼玉で68%と最も高く，三重で43%と最も低い
- 雇用就農率（農業専従者に占める雇用就農者の割合）は，埼玉で72%，三重で83%と高く，山形と福岡で45%，51%と低い

2016～18年度 3か年平均	定員充足率 入学者数／定員	非農家出身者割合 非農家出身者／入学者数	就 農 率 (農業専従者＋農業に一部 従事就職者＋継続研修者) ／卒業者数	雇用就農率 雇用就農者／農業専従者
42道府県大学校平均	81%	59%	56%	65%
山形県立農林大学校	98%	49%	56%	45%
埼玉県農業大学校	96%	70%	68%	72%
福岡県農業大学校	95%	53%	64%	51%
(三重県農業大学校)	46%	71%	43%	83%

注．「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会）による。

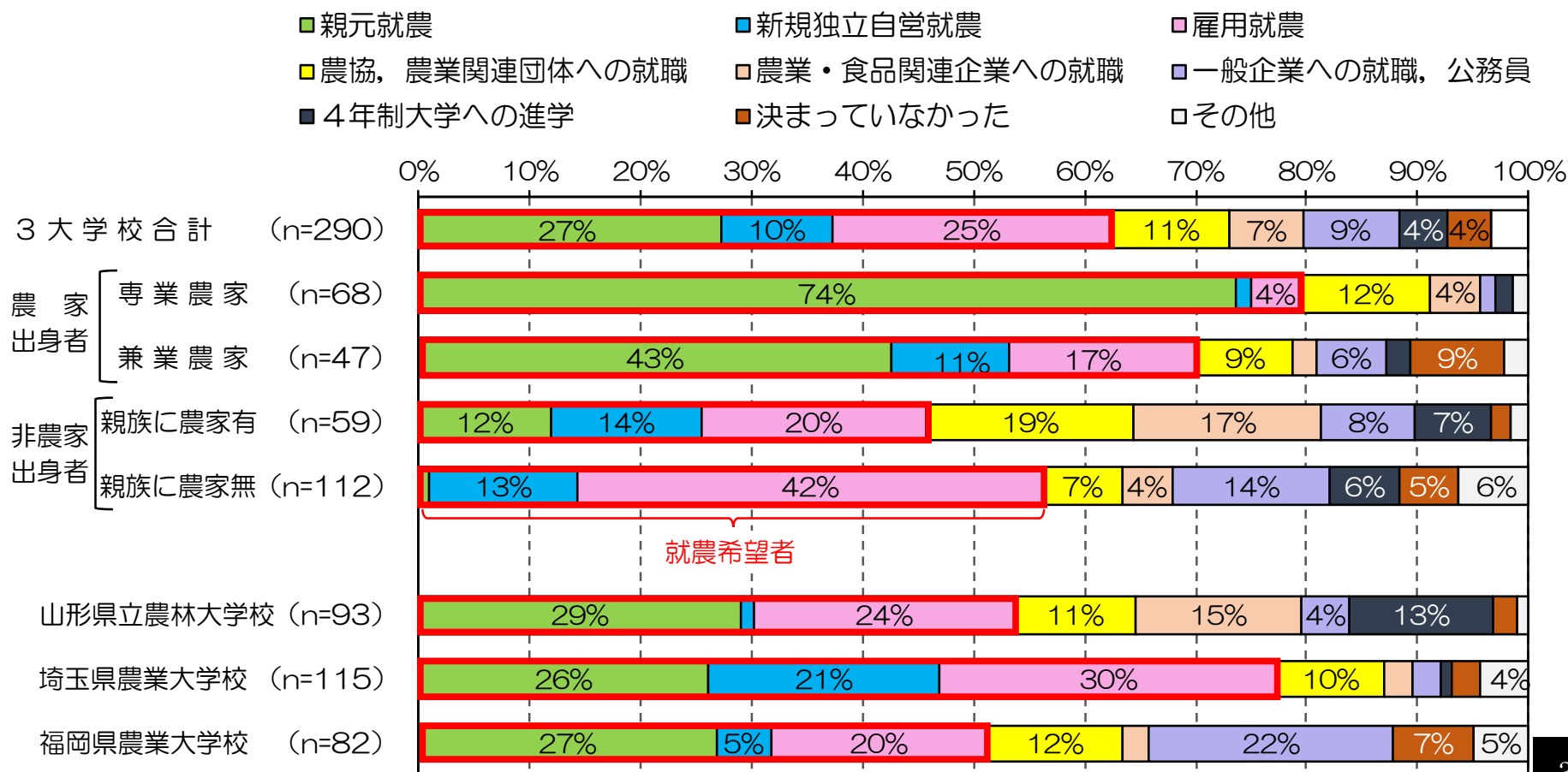
【3か年平均（2016～18年度）】



注．「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会）による。

4-1-3 在校生の属性と入校時の希望進路

- 3大学校の合計では、**6割強**の生徒が就農する目的で入校
- 専業農家出身者の**8割**が就農希望
- 非農家出身者は、親族に農家がない者の方が就農希望者の割合が56%と高い（42%が**雇用就農**を希望）

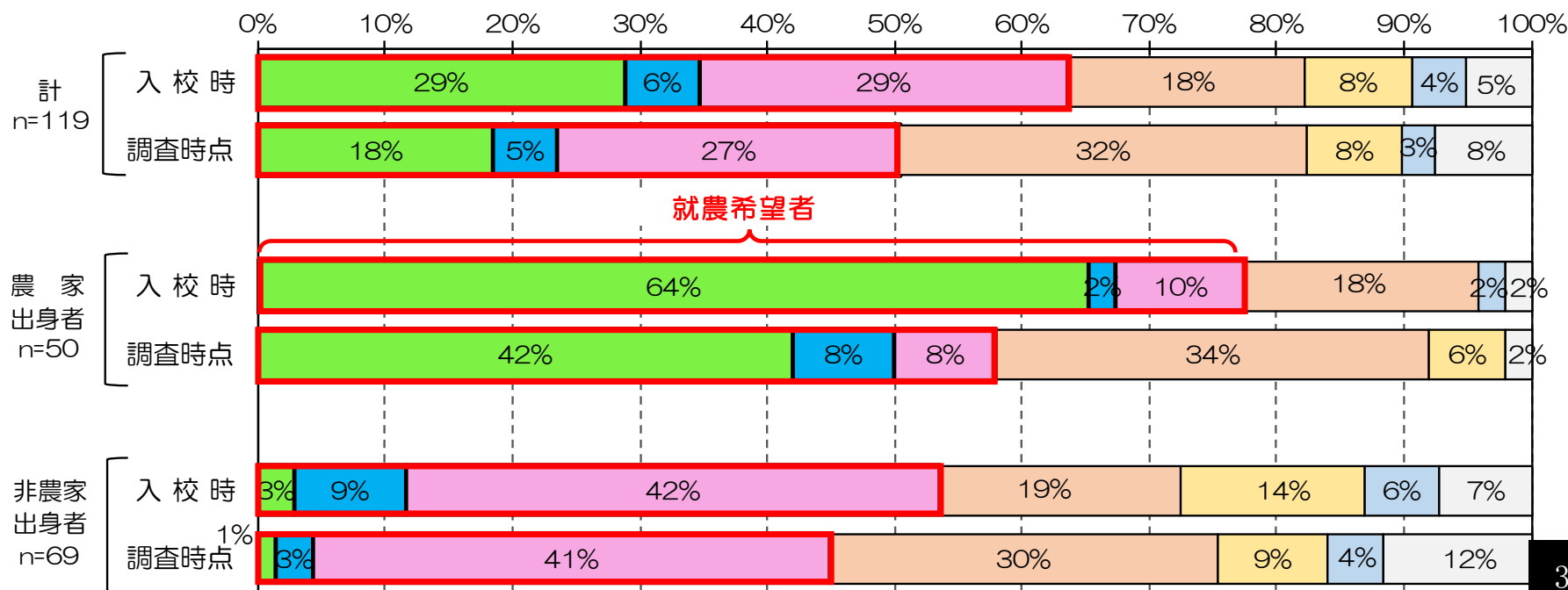


4-1-4 在校生における希望進路の変化

- 就農希望者は入学時の63%から50%に減少，特に親元就農希望者が10ポイントを超える減少（29%→18%）
- 就農希望者割合は農家出身者で大きく低下（76%→58%），農協や農業関係の企業等への就職者が増加（18%→32%）
- 非農家出身者の雇用就農希望者の割合は変わらず（42%→41%）

【3大学校の2年生計】

*2年生9～10月時点



4-1-5 小 活

- ◆非農家出身の学生割合は、埼玉で70%と高く、山形で49%と低い
- ◆3大学校では総じて就農意欲の高い学生が入校（6割強が入校時に就農を希望）
- ◆専業農家出身者の74%，兼業農家出身者の43%が入校時に親元就農を希望，親族に農家がない非農家出身者の42%は雇用就農を希望
- ◆非農家出身者の多い埼玉では，独立自営就農，雇用就農を希望する生徒の割合が高い（両者合計で51%）
- ◆農家出身者の2割強は親元就農を断念し，農協，農業関連企業等への就職に転換
- ◆雇用就農を希望して入校した非農家出身者はおおむね進路希望は雇用就農のまま

4-2 卒業生(就農者)・就農法人のヒアリング調査から

4-2-1 親元就農者（自営就農）

		山形：A氏	山形：B氏	福岡：C氏
性別・年齢		男性・23歳	男性・24歳	男性・24歳
卒業年次・専攻コース		2014年・野菜経営	2013年・野菜経営	2013年・野菜経営
実家の職業		農家	農家	農家（父はサラリーマン→帰農）
大学校入学前の状況		高校（農業科）卒	農業高校卒	高校（普通科）卒
農業経営の概況	親の部門	稲作15ha, タラの芽30a, オペレーター	稲作8.5ha	稲作14ha, アスパラ25a,
	自身の部門	キュウリ7a, うるい7a, そば50a	中玉トマト12a	直売（スーパー）, 作業受託
	売上金額	200万円程度（キュウリのみ）	200万円程度（トマトのみ）	3,000万円（うち、アスパラが半分）
	農業以外の仕事	父の機械利用組合の手伝い, 雪下ろしのバイト	冬場にスキー場アルバイト（父も冬場出稼ぎ）	-
	農業労働力	本人, （父）, 臨雇1名（今年から）	本人, （父, 母）, 臨雇1名（今年から）	父, 祖父, 兄, 兄嫁（一部）, 本人, 臨雇3～4名（育苗）
	青年農業者給付金	利用した	利用した	利用していない（親と同部門のため）
今後の経営について		面積拡大（キュウリ）, 新作目に挑戦	高品質化→規模拡大→トマトの加工に挑戦	面積拡大（稲作）, 法人化
大学校に入学した理由		・親元就農にあたり実践的な教育を受けるため（他産業への就職は元々考えていなかった） ・先輩からも勧められた	・できるだけ早く就農したかったため、実践的な農業大学校を選択 ・稲作は高校時代に学んだため、野菜経営学科を選択	・高卒後、即就農予定だったが、父から農業大学校進学を薦められた ・兄も農大卒業生（就農済）
大学校の評価	学べてよかった点	・農業の基礎的知識・動作を学べた ・農業に関することを幅広く学べた ・生産技術を学べた	・農業の基礎・専門的知識を学べた ・大学校教員とのつながりができた	・農業の基礎的知識・技術を学べた ・生産技術を学べた ・大特免許等資格が取れた
	学び足りなかった点	特になし	・農業技術, 実践的経営手法 ・地域の農業関係者との交流の強化	・農業経営学 ・効率的な機械の運用方法
	就農にあたっての農業大学校の支援	十分だった（就農計画の手助け, 研修施設の斡旋など）	十分だった（営農計画の作成など）	どちらともいえない（親元への就農が決まっていたので特に就農支援なし）
	学び直しの必要性	特に考えていない（実践しながら考えていく）	ある（土壌学, 加工など）	ある（財務管理, 法人化に必要な手続き等）
	専門職大学について	・4年は長すぎる ・学費が高いことが予想される（短期大学も）のであまり入学したくない	・4年は長すぎる ・短期大学の方はより深く学ぶことができそうなので学んでみたい	・早く就農したいので4年間は長い
要 望			市場・販売店への視察に対して助成	設備資金への助成, 農地斡旋の仕組みが必要

4-2-2 新規独立就農者（自営就農）

		福岡：D氏	福岡：在校生A氏（就農予定）
性別・年齢		男性・37歳	男・20歳
卒業年次・専攻コース		2013年・野菜経営	2018年・水田経営
実家の職業		非農家（父は造園業）	兼業農家（同居祖父母が農業、親は農外就業）
大学校入学前の状況		四大卒→東京で社会人7年→Uターン・入校	農業高校卒
青年農業者給付金		準備型を利用，卒業後に経営開始型を受給	- 準備型は受給してない(卒業後すぐに就農するかは不明だったため，学費が無料だったため) - 経営開始型は確実に始めるときに使う予定
経営の概況	経営部門	アスパラ 34a，イチゴ 20a，イチジク 10a+直売+観光農園(イチゴ)	イチゴ（予定）+自家の稲作（1.1ha）
	売上金額	2,600万円程度	-
	農業労働力	本人，妻，常雇3名(卒業生)，通年パート2名，臨雇3名	本人，定年した親戚(予定)，パート1名(予定)
今後の経営について		面積拡大，イチゴへの切り替え，生の加工品開発	2～3年研修後にイチゴのハウスを造成予定，稲作も10ha規模まで拡大したい
大学校に入学した理由		- 当初から独立自営就農希望，研修科も紹介されたが1年間で勉強しながら農地を確保するのは難しいと考え養成課に進学 - 早く自立したかったので野菜科を選択	- 小さい頃から農業が好きで，祖父母の稲作を継ぐために水田経営コースを選択 - 実際に就農してすぐに農地を集めるのは難しいため，当面イチゴとの複合経営を目指す
大学校の評価	学べてよかった点	- 農業の基礎的知識・動作を学べた - 農業に関することを幅広く学べた - 同期や先輩との交友関係ができた	- 実践的な学習ができた - 寮に入り寮生達と農業の話ができた
	就農にあたっての農業大学校の支援	十分だった（地域の農業に関することやコミュニティについて教えてくれた）	授業でも1年の終わりに営農計画論をやるが，就農する地区が決まってからにして欲しかった(制度が地区によって異なるため)，ただし営農計画等で個別にアドバイスはもらえた
	専門職大学について	・4年制は高校卒業時に農業をやりたいと思っていたら選択肢に入っていたが，社会人経験者には長すぎる	早く就農したいので入りたいとは思わない
その他		- いくつもの普及所を回ったが，借入できる農地を見つけることができなかった（知らない人への農地の貸付は難しいと言われた） - 町の就農支援体制が充実していたので就農を決意，アスパラを第三者継承（来年返還）	- 町が就農時にハウスに対し半額補助を出しているのをそれを使う予定 - 残りはローンを使い，10～15年で返済予定。

4-2-3 雇用就農者

		山形：C氏	山形：D氏	埼玉：B氏	埼玉：C氏	福岡：E氏	福岡：F氏	三重：A氏	三重：B氏
自家の職業 性別・年齢 卒業年度 入校前の状況 専攻コース (現在の担当作物)		非農家 女性・26歳 2012年度 農業高校卒 果樹経営学科 (米、果樹、花き等)	兼業農家(祖父母中心) 女性・26歳 2012年度 普通科高校卒 野菜経営学科 (花き)	非農家(祖父が稲作) 男性・28歳 2017年度 4大卒→外食産業3年 野菜学科 (小松菜農場長)	非農家 女性・25歳 2014年度 普通科高校卒 野菜学科 (青ネギ)	非農家(祖母が稲作) 女性・21歳 2017年度 農業高校卒 水田経営コース (野菜)	非農家(祖父が稲作) 男性・25歳 2017年度 大学中退→1年農家研修 畜産コース (養鶏)	非農家 男性・20歳 2018年度 普通科高校卒 花きコース (野菜)	非農家 男性・25歳 2014年度 普通科高校卒 水田作コース (米・麦、大豆等)
大学校に入学した理由等		・農業高校で果樹を専攻していたため	・祖父母の農業経営を継承するため(父はサラリーマンで手伝い程度)	・祖父の稲作経営を継承しても規模が小さいので、独立就農(野菜)を見据えてを大学校に入学	・高校の総合学習で農業に興味 ・早く就農するために密度の高い勉強ができることから大学校に入学	・祖母の稲作経営を継承するため ・大学校は実践的に学べ、学費が安く寮があったから	・1年間酪農家で研修した後、農業を職業にすることを決め大学校に入学	・高校卒業後の進路選択が遅れ受験日が遅かった大学校に入学 ・メディアを通じて農業に関心	・メディアを通じて農業に関心 ・高校での進路指導で大学校を知り入学
大学校の評価	学べてよかった点	・専門分野 ・大特資格取得 ・協調・協力して働けた	・体力的・精神的向上	・基礎的知識・技術 ・大特免許取得 ・研修制度	・基礎的知識・技術 ・大特免許取得 ・体力的・精神的向上	・農業の基礎的知識から専門分野 ・体力的・精神的向上	・基礎的知識・技術 ・教員とのつながり	・就農・就職支援を受けられた	・基礎的知識・技術 ・資格取得 ・学生同士での人脈形成
	学び足りなかった点	会計や経理の科目を強化して欲しい	自分以外の専攻も学んでみたかった	最新の農業技術、機械作業の授業	専門以外の人と関わりがない、農機具が古い	特になし	コミュニケーション力を身につける場が必要	農業機械の扱い	農業関係者との人脈構築
	大学校の就農支援	十分だった(就農先を紹介してもらえた)	まあ十分だった(インターン先・就職先を探してもらえた)	やや不十分だった(法人からの求人は、県外ばかりだった)	十分だった	十分だった	十分だった(就職先以外の会社についても先生が調べてくれた)	十分だった	まあ十分だった
雇用就農にあたって	就職ルート	大学校での説明会	インターンシップ	インターンシップ	大学校への求人	大学校での説明会	大学校への求人	就農フェア	アルバイト先
	独立自営就農を考えたか	考えていない	考えたが祖父母の経営規模では困難と判断	考えたが1年目から利益を出すのは困難と判断	考えたが技術・能力・資金面のハードルが高かった	考えていない	考えていない	考えたが資金不足のため、雇用就農に切り替えた	考えていない(希望地域で就職するには雇用就農しか選択肢がなかった)
	就職時に重視した点	・実家から近い ・職場の雰囲気 ・スキルアップできるか	・職場の雰囲気 ・先生が勧めてくれた	・事業内容 ・経営主の考え方 ・将来性がある	・福利厚生充実 ・職場の雰囲気	・スキルアップできるか	・福利厚生充実 ・事業内容 ・経営主の考え方	・給与、賞与、昇給の有無、勤務地 ・スキルアップできるか	・休日・休暇制度 ・勤務時間 ・勤務地(家から通勤可能)
	今後のキャリアパス	将来夫の実家に戻った際は学んできた冬場の花をやりたい	頼まれた仕事は何でもできるようにになりたい	独立は当面考えていない	当面作業精度を高めていく	作りたい物を作れることになったのでカボチャを作る予定	現場でより知識を身につけて職場でのスキルアップを図る	就職先の管理職・経営責任者	就農先の経営の生産現場管理者

4-2-4 卒業生を雇用する農業法人（代表者からのヒアリング）

法人名		山形：（株）F	山形：（有）G	埼玉：（株）K	福岡：（株）G	福岡：（株）H	三重：（株）U	三重：（株）Y
取り組む事業		農産物生産，育苗販売	花卉生産，加工，直売，卸売	農産物生産，卸売，作業受託	農産物生産，直売	農産物生産，直売	農産物生産	農産物生産，作業受託
経営耕地面積		44.2ha	38,049㎡	75ha	80a	27ha（うち養鶏1ha）	5.6ha（うちハウス3.1ha）	112ha
取り組む作物		水稲，桜桃，リンゴ，花卉等	花卉全般	加工用野菜（契約栽培）	レストラン向け葉物洋野菜等	野菜，果樹，養鶏	ベビーリーフ	稲作，野菜，小麦，大豆
売上金額		-	2億円強	生産部門約4億円	目標1,000万円	生産部門約5億円	約1億5000万円	約1億3000万円
従業員数		4名	30名	35名	3名	218名	24名	9名
農大生の雇用にあたって	求める能力	・農業の基礎的知識・技術 ・挨拶・集団生活などのマナー ・仲間と協調した行動	・農業の基礎的知識・技術 ・挨拶・集団生活などのマナー	・挨拶・集団生活のマナー ・仲間と協調した行動 ・大特免許の資格	・農業の基礎的知識・技術 ・専門分野の深い知識・技術 ・精神力	・農業の基礎的知識・技術 ・経営に関する知識 ・体力	・農業の基礎的知識・技術 ・社会人マナー，ビジネススキル ・農業に対する強い意欲	・大型特殊免許の資格 ・社会人マナー・ビジネススキル ・農業に対する強い意欲
	正社員採用時に重視する点	・人柄 ・意欲・熱意 ・コミュニケーション能力	・意欲・熱意 ・コミュニケーション能力 ・現場監督能力	・人柄 ・コミュニケーション能力 ・経営者目線	・専門性の高さ ・人柄 ・現場監督能力	・体力 ・意欲・熱意 ・コミュニケーション能力	・人柄 ・意欲・熱意 ・コミュニケーション能力	・人柄 ・意欲・熱意
	農大生に不足している能力	特にない	特にない	・農業の基礎的知識・技術 ・経営に関する知識 ・集団生活のマナー ・学生のレベルにばらつきが大きい	・農業の基礎的知識の強化（応用が利くようにしてほしい）	・一般教養	・社会人マナー ・ビジネススキル	すべて
	求めるキャリア	・経営管理リーダー ・独立	-	・農場長 ・会社幹部 ・独立	・各生産部門のリーダー ・会社幹部 ・分社化	・農場長 ・会社幹部 ・業務拡大担当者	・生産現場管理リーダー ・経営幹部候補（事業計画，労務管理など）	（本人の意思次第）
今後，農業大学校に求めること		・一般教養の強化 ・社会人基礎力の強化	特にない	・農業技術面の強化 ・一般教養面でのレベルアップ ・地域との連携強化	・社会人基礎力の強化 ・農業法人社員向け研修機会の提供	・農業技術面の強化 ・経営学の強化 ・社会人基礎力の強化	・社会人基礎力のレベルアップ	・社会人基礎力のレベルアップ
農大生採用のためにやっていること		・説明会参加 ・インターンシップ・研修受け入れ ・農大への働きかけ	・インターンシップ，研修の受け入れ	・大学校への求人 ・合同説明会参加 ・インターンシップ，研修の受け入れ ・同窓会活動参加 ・教員への働きかけ	・大学校への求人 ・出前授業 ・インターンシップ，研修の受け入れ ・OB・OGによる後輩への接触	・大学校への求人	・教員への働きかけ	・大学校への求人 ・インターン・研修の受け入れ ・同窓会活動への参加

4-2-5 小 括

□ 親元就農者

- ◆ 親と経営部門を分離して就農するケースが多い
 - ・ 旧青年農業者給付金の受給資格を得るため
 - ・ 経営部門を増やさないと労働力が過剰（親がまだ若い）となり就農できないため
- ◆ 卒業後すぐに自身の経営部門を持つため、営農計画指導の必要性が増している
 - ・ 経営学・簿記に加え、実践的な経営を学ぶ機会を多くが要望

□ 独立自営就農者

- ◆ 経営開始に必要な資金は就農支援資金や町の助成事業を活用
- ◆ 農地の取得が最大の課題
 - ・ 農地等の斡旋を受けられるか否かは自治体によって大きな差
- ◆ 地域の農業やコミュニティに関する情報の取得や農大時代の人脈を生かした人材の確保などが大学校に入学したメリット
 - ・ 農大卒業生から常勤雇用者を確保することで栽培技術面の課題に対応する就農者も

□ 雇用就農者

- ◆ ヒアリングを行った7名中、3名が専攻したコースとは異なる生産品目の農業法人に就職
 - ・ 全員が生産品目にこだわってはいない
 - ・ 在学中に専攻分野以外も履修したかったという声あり
- ◆ 大学校の教育内容については、全員が卒業後「役に立った」と回答、特に基礎的な知識、技術の取得・向上、大特免許の取得を挙げる者が多かった
- ◆ 大学校への改善点としては、会計や経理の科目の強化、専攻外も学びたい・専攻外の人とも関わり合いたい、農機具が古い等

□ 養成課程の卒業生を雇用している農業法人

- ◆ 大学校卒業生には、各法人とも基礎的知識・技術を重視、加えて、コミュニケーション能力や協調性、社会人としての基礎等を求めるところが多い
 - 法人では被雇用者として複数名で働くため、部門の専門性よりも協調性やコミュニケーション能力が問われるが、そのための教育が不十分（教育経験が少ない普及員だけで対応することの限界）

5. 養成課程に関する調査分析のまとめ

- 2012年度以降の入校生は、非農家出身者が農家出身者を上回る
- 2010年代に入り雇用就農の道が大きく拡大，非農家出身者も就農しやすい環境となる
- 校長アンケートによると、非農家出身の入校生や雇用就農者の増加が大学校の教育方針に十分反映されておらず，設立当初の教育理念（農家子弟の後継者確保）が根強く残っている大学校が多い
- 卒業生のヒアリング調査から、就農形態に応じたきめ細かな教育内容や進路指導の必要性を確認（自営就農では第三者継承や孫継承への対応，雇用就農では社会人基礎力の強化）
- 卒業生を雇用している農業法人では、農業の基礎的知識・技術とともに，社会人として働いていくための協調性やコミュニケーション能力を重視



学生の質の変化や進路希望の多様化に対応した**教育カリキュラムの見直し**，**就農支援対策が急務**



次頁

✓入校時における農業の基礎的知識レベル，卒業後の就農希望形態や就農意欲等の学生間格差への対応

〔・作目別のコース編成から就農形態を重視したコース設定，農業未経験者に対応した基礎コース等の新設（入校当初・期間限定），各コース横断的な授業による履修科目の選択幅の拡大など〕

✓機械・施設が老朽化している中で最新技術の習得を望む声への対応

〔・予算拡充とともに，民間組織との積極的なコラボの推進〕

✓雇用就農者向け教育カリキュラムの充実と指導体制の強化

〔・農業法人が求める人材（コミュニケーション能力や協調性を重視）育成に向けた社会人教育科目の拡充と専門指導者の確保（高校，大学等と連携）〕

✓関係機関と連携した就農支援対策

〔・親元就農ではない自営就農（第三者継承を含む新規独立就農）希望者に大学学校だけで対応するのは困難であり，市町村・農業委員会，農協，普及機関等との密接な連携が不可欠〕

✓農業法人に関する求職情報の広域かつ統一的な提供と就農支援

〔・広域に求人を出す法人が増えてきていることを踏まえ，全国あるいはブロック単位で統一的な求人情報を提供する仕組みの検討，就農する法人での事前研修（インターンシップ）の活用〕

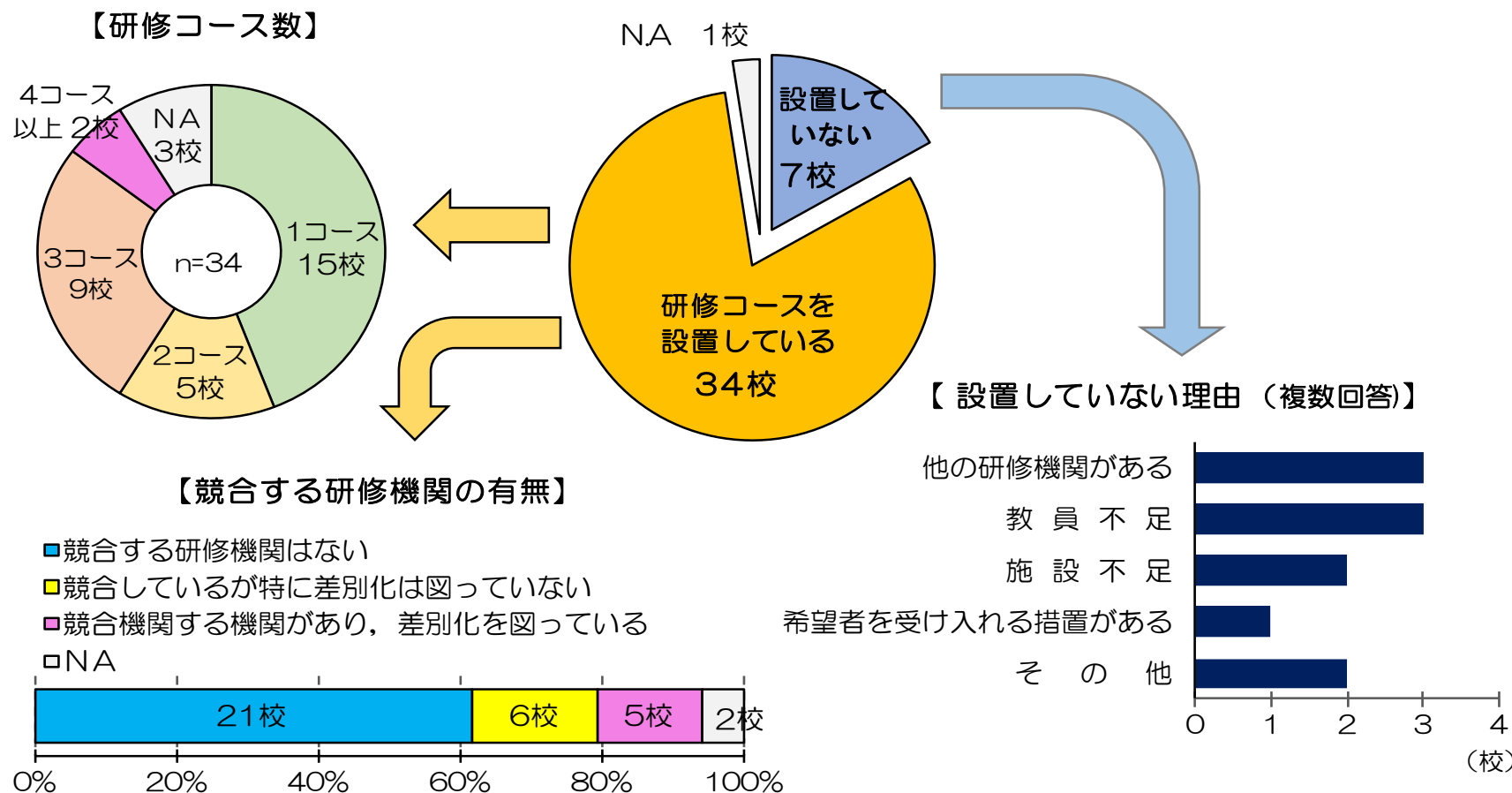
6. 研修コースに関するアンケート分析結果

6-1 校長アンケートの分析結果

6-1-1 社会人等向け研修コースの設置状況

➤研修コース（就農を希望する社会人等に向けた研修日数10日以上のコース）を設置しているのは**34校**

➤複数の研修コースを設けているのは**16校**（47%）



6-1-2 研修コースの概要

- **34人**の平均募集定員に対し研修生は**37人**と3人上回る
- 研修対象作物は、野菜が**97%**（33校），果樹が59%（20校），花きが47%（16校）
- 研修への参加条件を設けている大学校が**29校**（85%）
- 年齢は40歳以下を想定する場合が最も多い（50%以上）

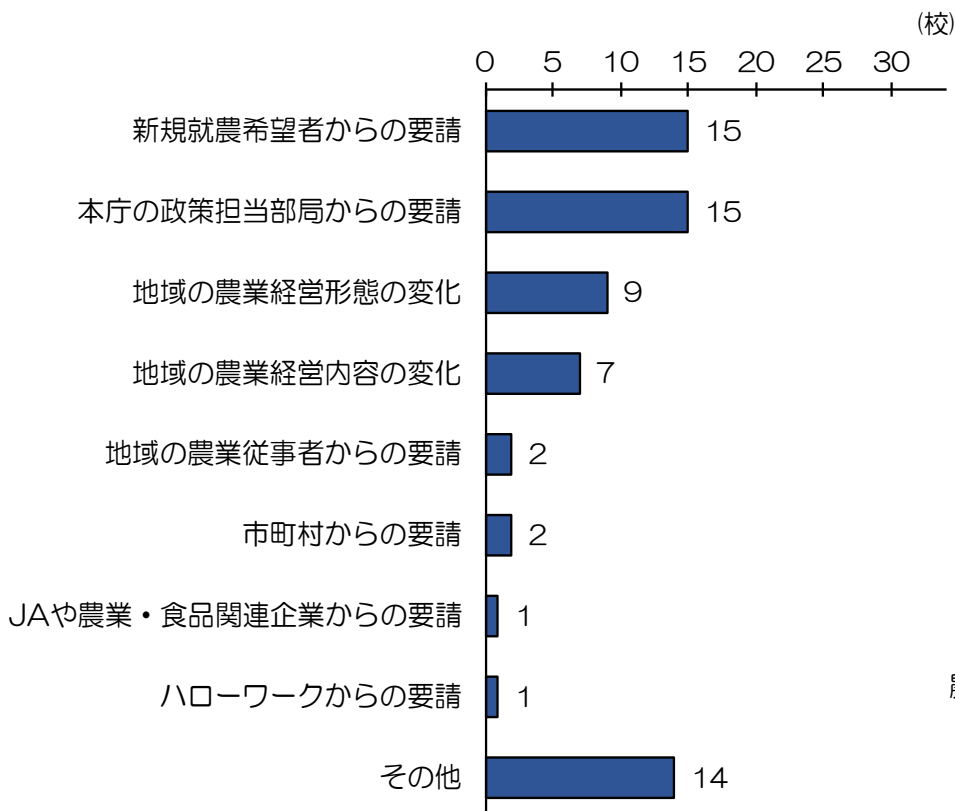
研修コースを設置している大学校数	研修コースを設置している大学校1校あたり			研修対象作物（複数回答）					
	研修開催回数	募集定員	研修生数	水 稻	野 菜	果 樹	花 き	畜 産	その他
34校 100%	9.3回	33.9人	36.8人	10校 29%	33校 97%	20校 59%	16校 47%	7校 21%	5校 15%

研修への参加条件				想定する研修生の年齢（複数回答）					
あ る	年 齢	農地確保	その他	30歳以下	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳以上	特にない
29校 85%	15校 44%	7校 21%	21校 62%	17校 50%	18校 53%	16校 47%	15校 44%	9校 26%	16校 47%

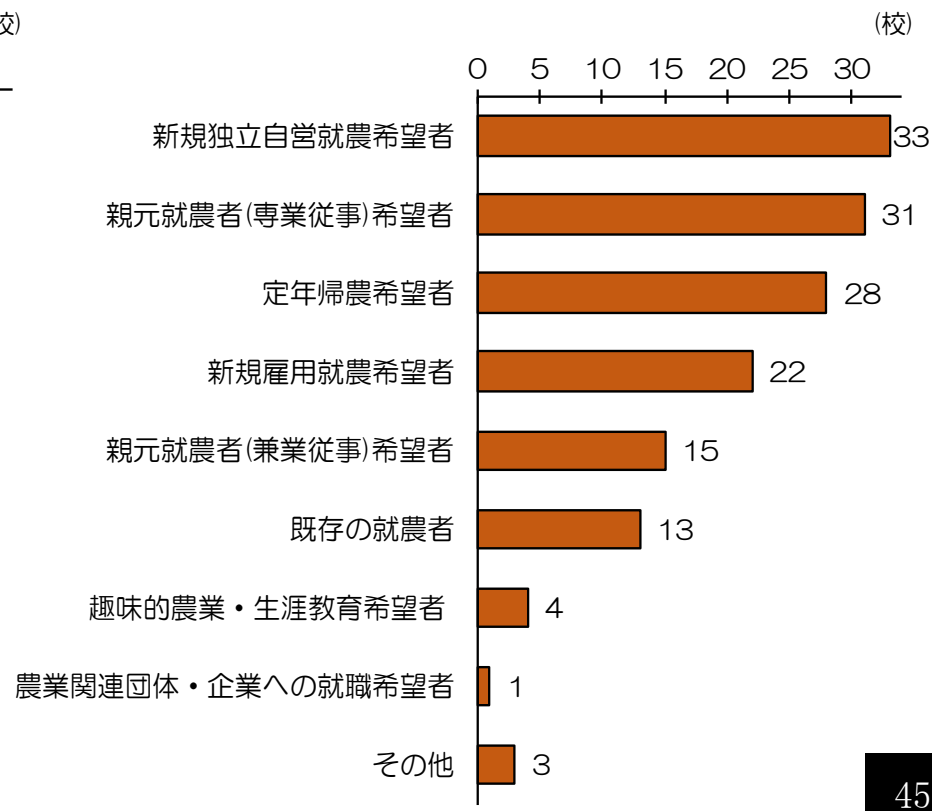
6-1-3 研修コースの設置経緯・対象者層

- 研修コース設置の経緯は、新規就農希望者と本庁の政策担当部局からの要請が同数（各15校）
- 研修の対象者層は、新規独立自営就農希望者（33校）が最も多く、次いで親元就農（専業従事）希望者（31校），定年帰農希望者も28校（8割）が対象

研修コース設置の経緯（複数回答：n=34）

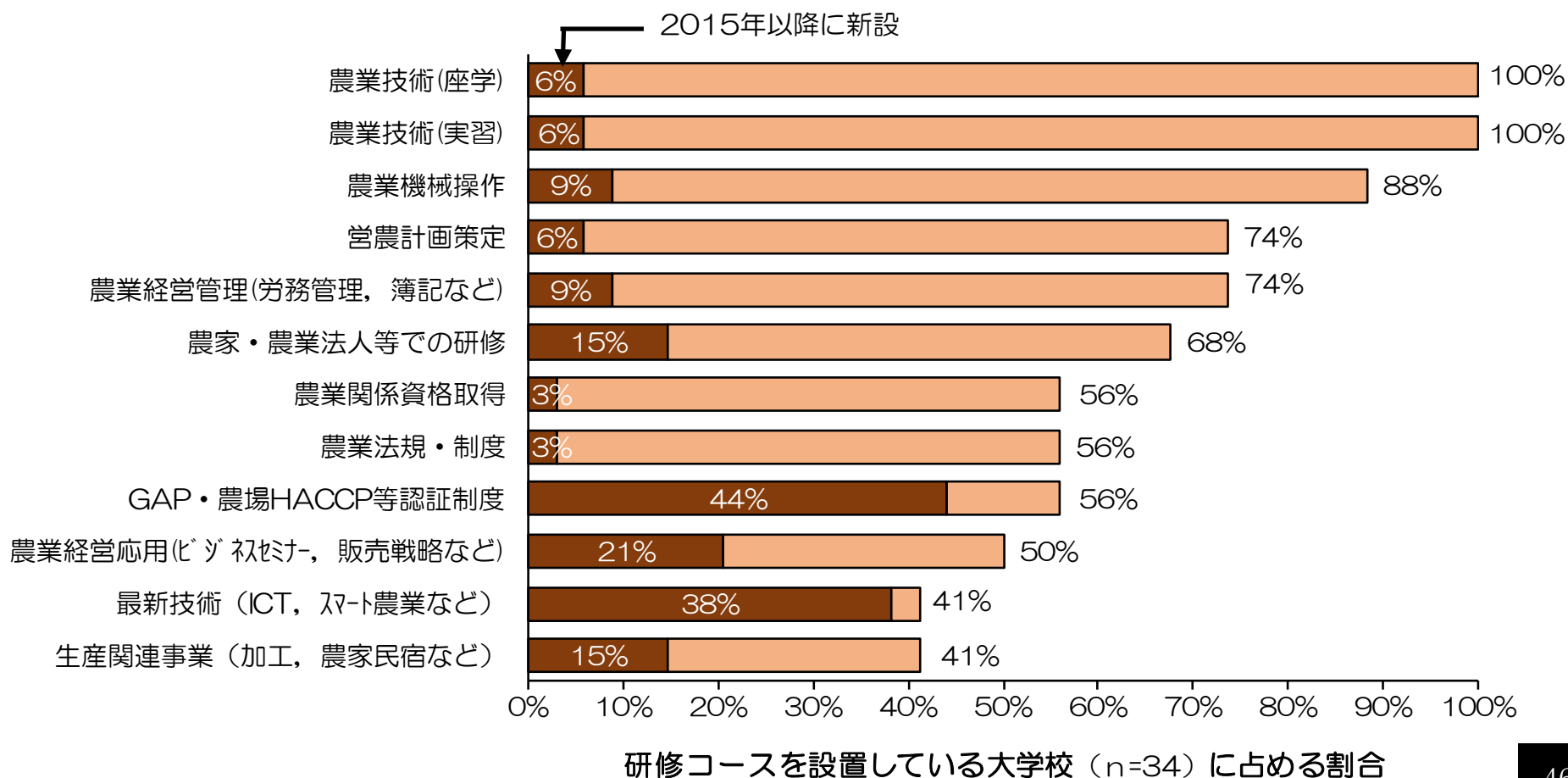


研修の対象者層（複数回答：n=34）



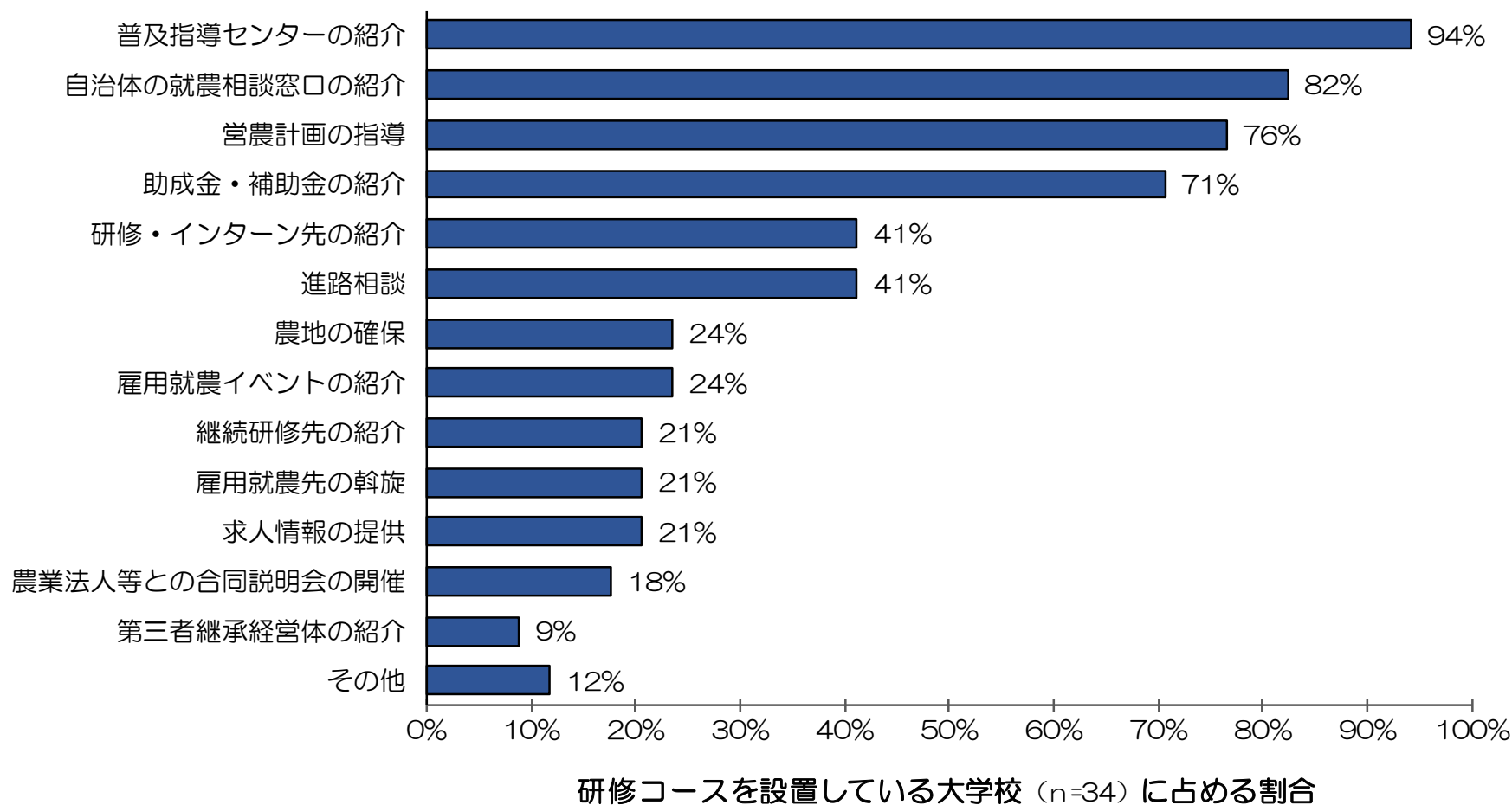
6-1-4 研修コースのカリキュラム

- 研修コースのカリキュラムは、農業技術（座学及び実習）の他、農業機械操作，営農計画策定，農業経営管理が中心
- **約7割**の大学校で農家・農業法人等での研修を実施
- GAP等の認証制度，ICT等の最新技術は、**多くが近年開始**



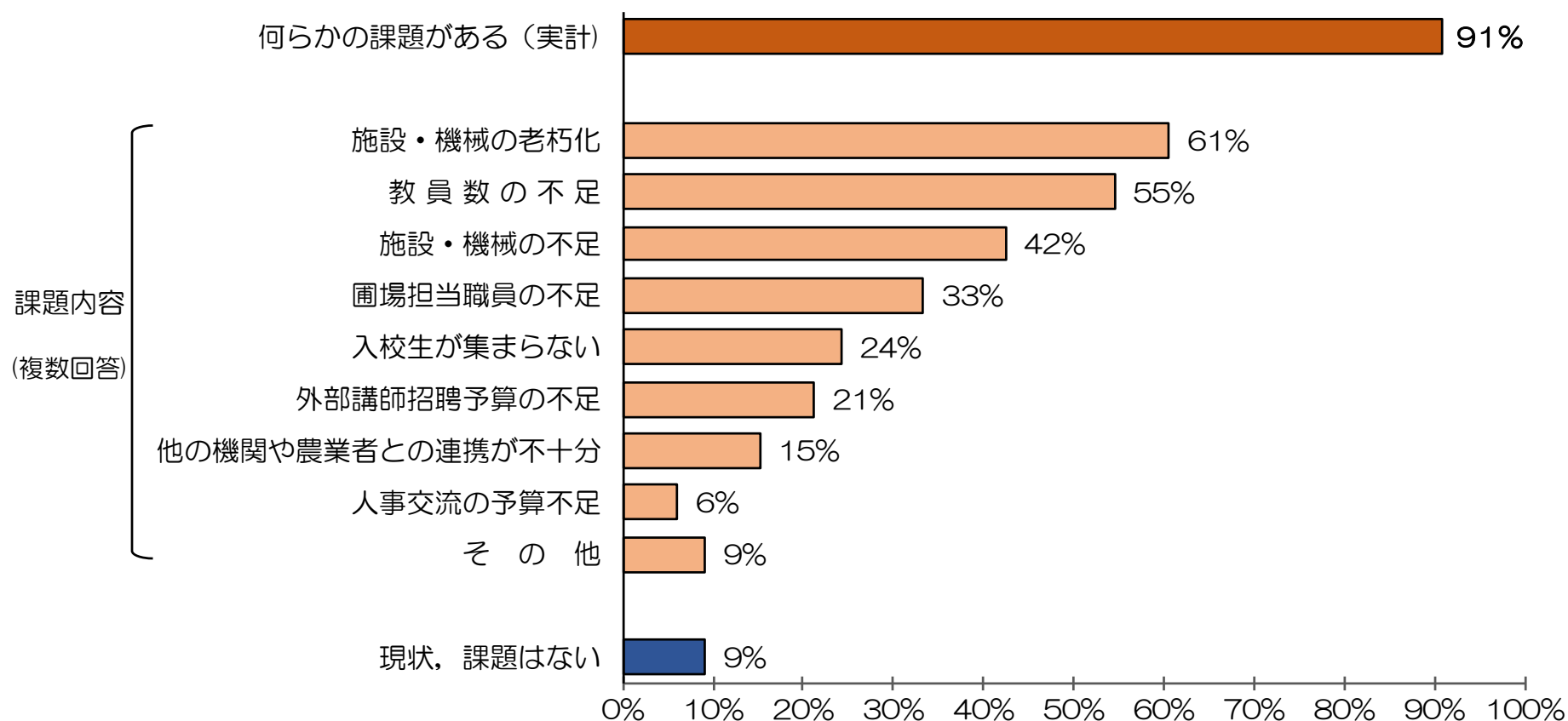
6-1-5 大学校における就農・就職支援

- 研修生の就農（就職）支援は、関係機関（普及センター，役場就農相談窓口等）や助成金・補助金の紹介が中心
- 営農計画の指導は76%の大学校が実施，一方，進路相談は41%，農地の確保は24%にとどまる



6-1-6 研修コースにおける課題

- 研修コースを設置している大学校の9割が何らかの課題を抱える
- 回答割合が高かった課題は、施設・機械の老朽化（61%），教員数の不足（55%），施設・機械の不足（42%），圃場担当者の不足（33%） → 人員確保と設備の充実が共通する二つの大きな課題



研修コースを設置している大学校 (n=34) に占める割合

6-1-7 小 括

- ◆社会人等向け研修コース（研修日数10日以上）を設置していると回答した大学校は34校（全体の8割）
- ◆1校あたり平均34人の募集定員に対し同37人の研修生（人気が高い）
- ◆研修対象作物は野菜の他に，果樹や花き，対象とする層は新規独立自営就農希望者，親元就農希望者に加え定年帰農希望者も
- ◆研修カリキュラムは，農業技術の座学及び実習が中心，農家・農業法人での研修も7割の大学校で実施
- ◆大学校における就農・就職支援は，関係機関や助成金・補助金の紹介が中心，進路相談は4割強，農地の相談は2割強
- ◆研修を行っていく上での課題は，教員等の人員確保と施設・機械の整備・拡充

6-2 研修生アンケートの分析結果

6-2-1 研修コースの類型化と類型別の研修生の属性

- 全国554人の研修生（53コース）のアンケート結果を分析
- 研修生の平均年齢は44歳，女性が23%，非農家出身者が53%（うち親族に農家がない者が31%）
- 研修生を年間研修日数によって3つのタイプに類型化
 （通年型：160日以上，中短期型：30～159日，スポット型：29日以下）
- 通年型・中短期型に比較的若い非農家出身者が多い傾向

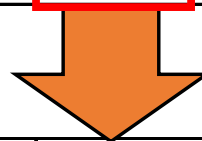
研修類型 (年間研修日数)	研修 コース数	研修生数	年齢区分別の構成			平均 年齢	女性 割合	自家の職業別の構成			
			30歳 以下	31～ 50歳	51歳 以上			専業 農家	兼業 農家	非農家	
										親族に 農家あり	親族に 農家なし
合 計	53 (100%)	554人 (100%)	19%	42%	40%	44歳	23%	19%	29%	22%	31%
通年型 (160日以上)	24 (45%)	297人 (54%)	23%	43%	34%	43歳	20%	16%	26%	25%	34%
中短期型 (30～159日)	18 (34%)	167人 (30%)	17%	50%	33%	44歳	30%	19%	28%	20%	33%
スポット型 (29日以下)	11 (21%)	90人 (16%)	16%	32%	52%	48歳	23%	29%	40%	16%	15%

6-2-2 研修生の研修中・研修直前の在職状況

- 研修中の在職状況は通年型で「在職なし」が80.5%と高く，スポット型で34.5%と低い（通年型は研修に専念）
- 研修直前の在職状況は約7割が雇用されており，うち正社員は男性が83.0%
- 研修直前は無職の者も14.4%存在

研修 類型	性 別	在職なし	在 職		その他
			研 修 参加前と 同じ仕事	研 修 参加に伴 い 転 職	
合 計	計 (n=515)	65.4%	21.9%	10.1%	2.5%
	男 性 (n=397)	68.3%	19.4%	10.3%	2.0%
	女 性 (n=118)	55.9%	30.5%	9.3%	4.2%
通年型	計 (n=282)	80.5%	9.9%	7.2%	2.4%
	男 性 (n=117)	83.7%	7.5%	6.2%	2.6%
	女 性 (n=165)	67.9%	21.4%	8.9%	1.8%
中短期 型	計 (n=154)	52.6%	25.0%	19.9%	2.6%
	男 性 (n=72)	53.7%	23.1%	22.2%	0.9%
	女 性 (n=82)	48.9%	31.1%	13.3%	6.7%
スポッ ト型	計 (n=83)	34.5%	58.6%	4.6%	2.3%
	男 性 (n=57)	35.0%	58.3%	5.0%	1.7%
	女 性 (n=26)	35.3%	58.8%	-	5.9%

性 別	直前の状況				
	在 職 (雇用)	在 職 (自営)	就 学	無 職	その他
計 (n=514)	67.5%	10.1%	6.2%	14.4%	1.8%
男 性 (n=394)	70.0%	9.0%	7.0%	13.0%	-
女 性 (n=120)	58.0%	13.0%	3.0%	18.0%	8.0%

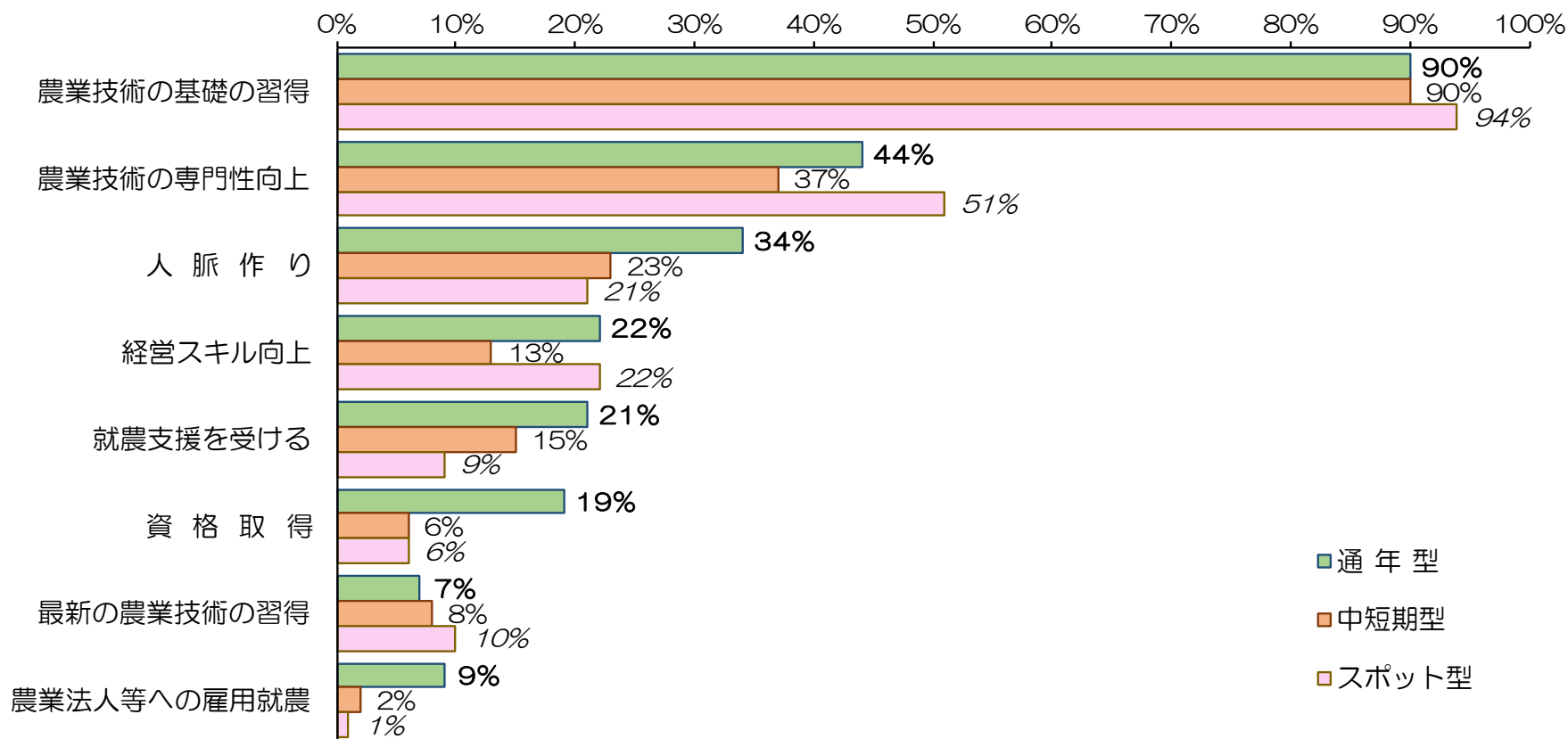


性 別	雇用形態				
	正社員	契 約 社 員	パート	派 遣 社 員	その他
計 (n=339)	75.8%	8.0%	12.7%	1.8%	1.8%
男 性 (n=272)	83.0%	7.0%	8.0%	1.0%	2.0%
女 性 (n=67)	48.0%	13.0%	31.0%	6.0%	2.0%

出典：「研修コースに関するアンケート（研修生用）」。

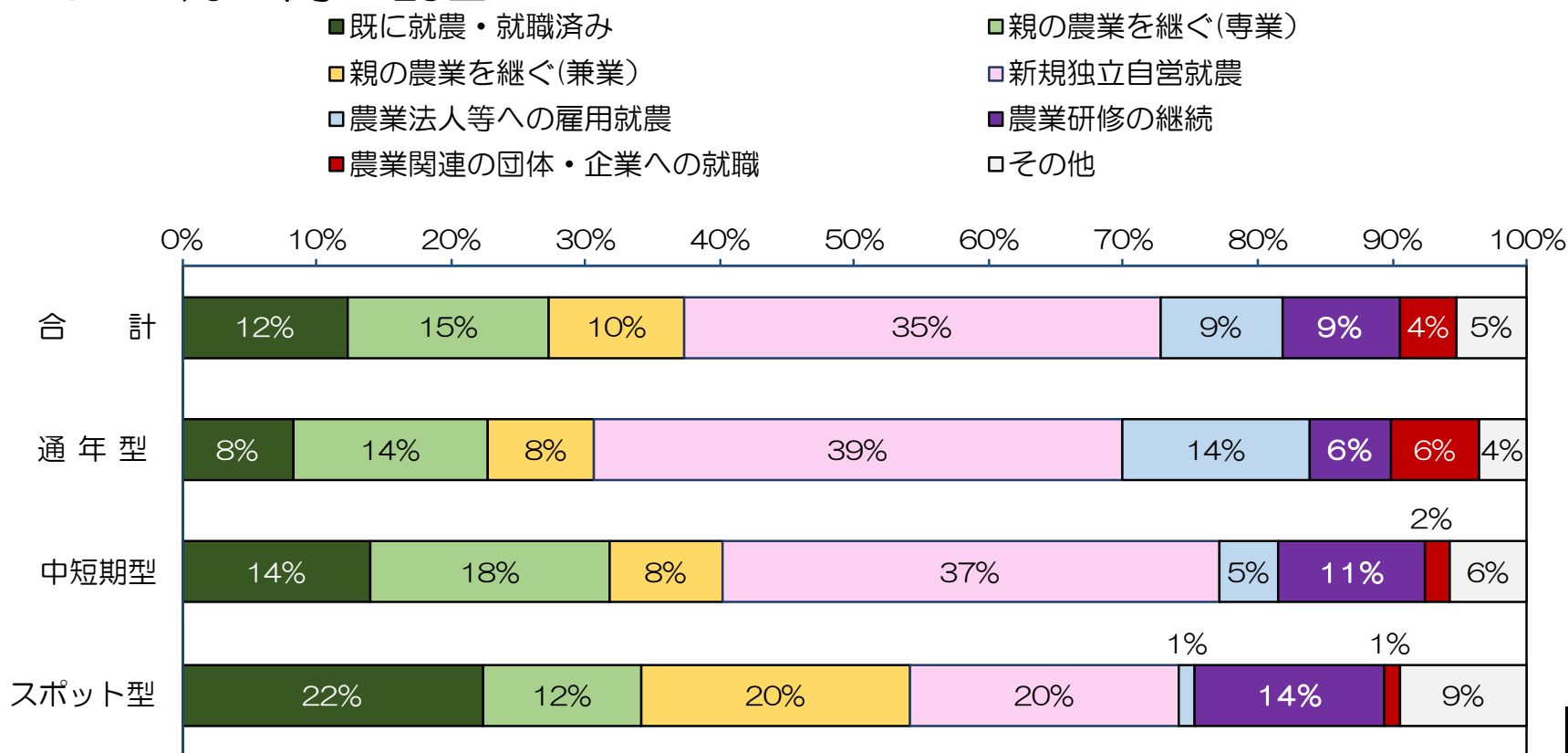
6-2-3 研修生の受講目的

- 研修受講目的は、各類型ともに農業技術の基礎の習得が9割以上
- 通年型では、人脈作り（34%），就農支援を受ける（21%），資格取得（19%）が他の類型に比べ高い割合
- 農業技術の専門性向上は、スポット型で最も高い（51%）



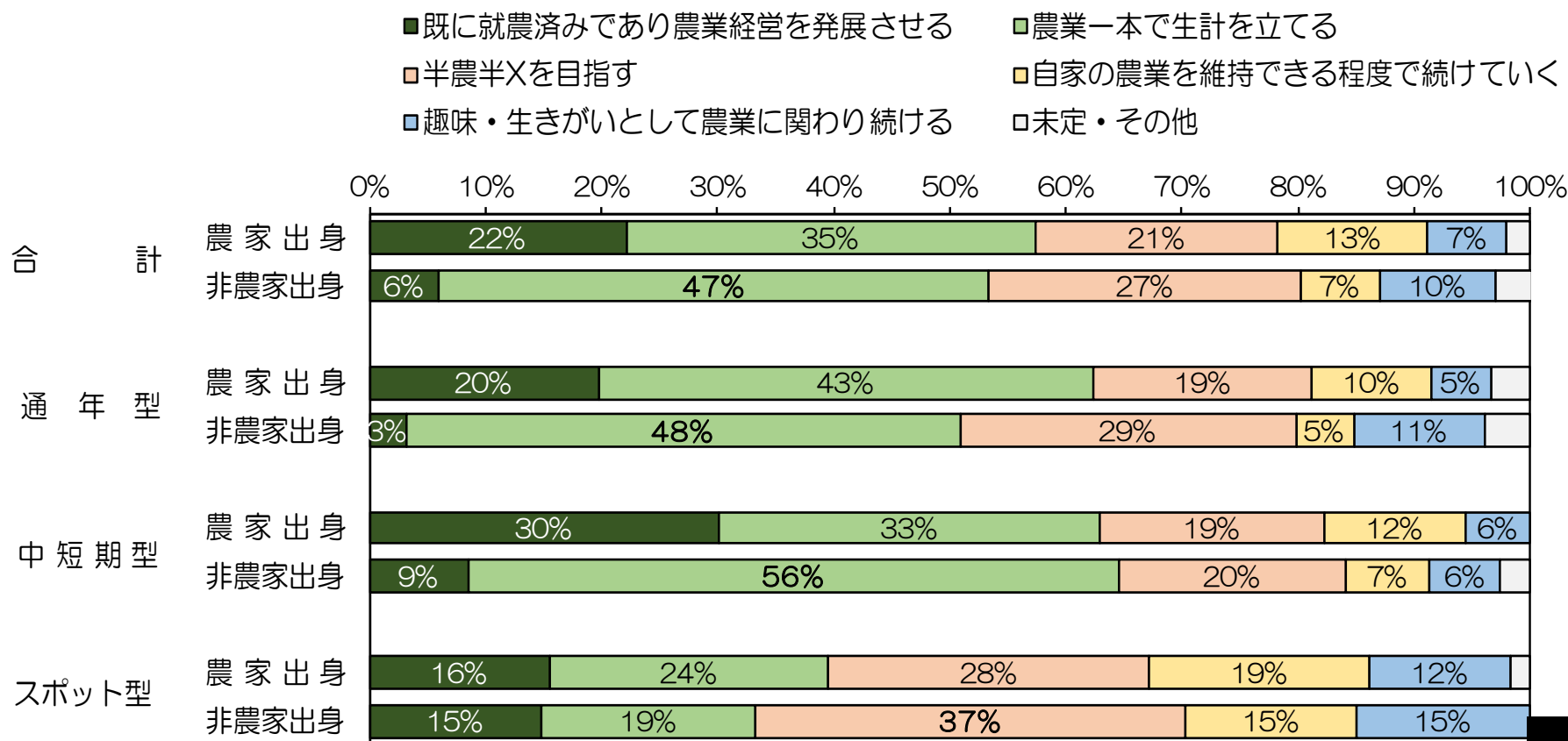
6-2-4 研修生の希望進路

- 研修生の希望進路は、新規独立自営就農が最も多く**35%**。雇用就農は9%程度と低い
- 通年型では、新規独立自営就農希望者が**39%**、雇用就農希望者も**14%**と他の類型に比べ高い割合
- スポット型では、既に就農・就職済みが**22%**、親の農業を継ぐも**20%**と高い割合



6-2-5 研修修了後の農業への関わり方（自家の職業別）

- 通年型及び中短期型では、既に就農済みで農業経営を発展と農業一本で生計を立てるを合計すると、農家出身者、非農家出身者ともに概ね6割程度
- スポット型では、半農半Xを目指す最も多い（特に、非農家出身者では4割近くを占める）



6-2-6 研修カリキュラムの平均評価点

- 研修カリキュラムの総合的評価は、通年型で最も高く、中短期型でやや低い
- 評価の高い研修カリキュラムは、各類型とも農業技術・知識、研修生同士の人脈、通年型では農業機械の扱いも高評価
- 農業経営に関するカリキュラムは、各類型ともに総じてやや低い評価
- 中短期型では農業に関わる資格の取得の評価が低い

	合計点	農業技術			農業経営応用				ネットワーク			
		農業技術・知識	農業機械の扱い	農業に関わる資格取得	最新農業技術	農業経営	流通	加工	農家・農業法人等への研修	地域の農家・農業法人等と交流	研修生同士の人脈	農業関係者との人脈
合計	39.1	4.44	3.83	3.33	3.14	3.41	3.43	2.85	3.48	3.21	4.12	3.87
通年型	40.5	4.44	4.08	3.68	3.04	3.58	3.50	3.00	3.62	3.29	4.23	3.99
中短期型	36.7	4.32	3.40	2.84	3.09	3.26	3.29	2.65	3.27	3.00	4.01	3.64
スポット型	38.7	4.66	3.77	3.03	3.58	3.17	3.47	2.80	3.28	3.16	3.92	3.84

注. 「合計得点」はすべての項目（各5点満点）を合計した値であり、最大値55、最小値11である。

6-2-7 研修期間に対する評価

- 研修期間は約7割が妥当と評価，「短い」とした者は2割強
- 「短い」とした者は，雇用就農希望者で4割を占める
- 雇用就農希望者が「短い」とする主な理由は，実習機会が不十分（58%），親の農業を継ぐ（専業）者では座学が不十分（42%）や幅広く学べない（33%）が他に比べ高い割合
- 中短期型で「短い」とした者の主な理由は，実習機会が不十分が70%と突出

【研修期間の評価】

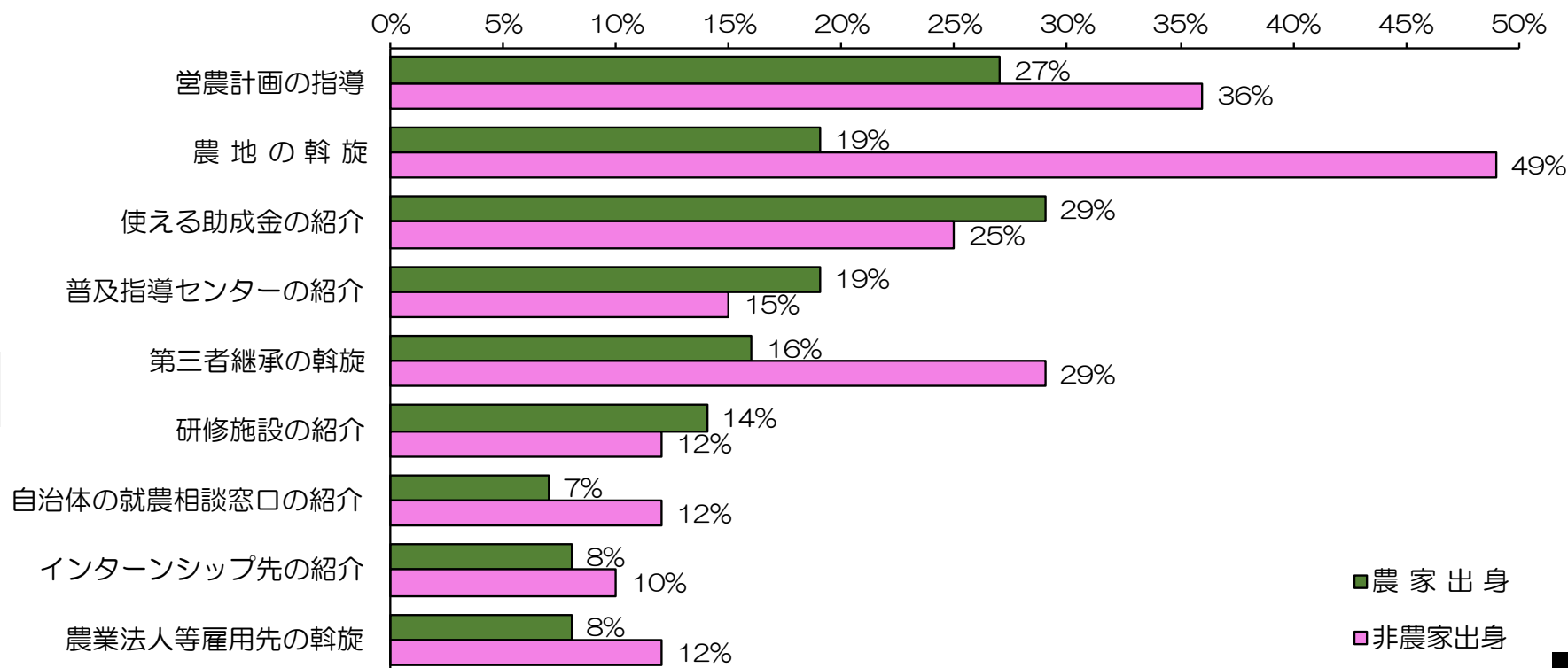
		ちょうどよい	長い	短い
合 計		69%	8%	23%
進路希望	親の農業を継ぐ(専業)	76%	10%	15%
	新規独立自営就農	67%	13%	21%
	雇用就農	55%	4%	40%
通 年 型		67%	7%	27%
中 短 期 型		69%	12%	19%
ス ポ ッ ト 型		74%	4%	22%

「短い」とする主な理由（複数回答）

座学が不十分	実 習 機会が 不十分	幅広く 学 べ な い	農家等での研修機会が不十分	就農先や農地が見つからない
26%	46%	20%	17%	10%
42%	42%	33%	17%	8%
31%	48%	29%	21%	17%
11%	58%	5%	26%	16%
30%	41%	19%	22%	13%
30%	70%	24%	12%	9%
11%	32%	11%	11%	-

6-2-8 大学校に求める就農支援（通年型のみ）

- 自家の職業によって異なるが，総じて非農家出身者で高い割合
- 非農家出身者では，農地の斡旋（49%）が最も多く，次いで営農計画の指導（36%），第三者継承の斡旋（29%）
- 農家出身者は，使える助成金の紹介（29%）が最も多く，次いで営農計画の指導（27%）



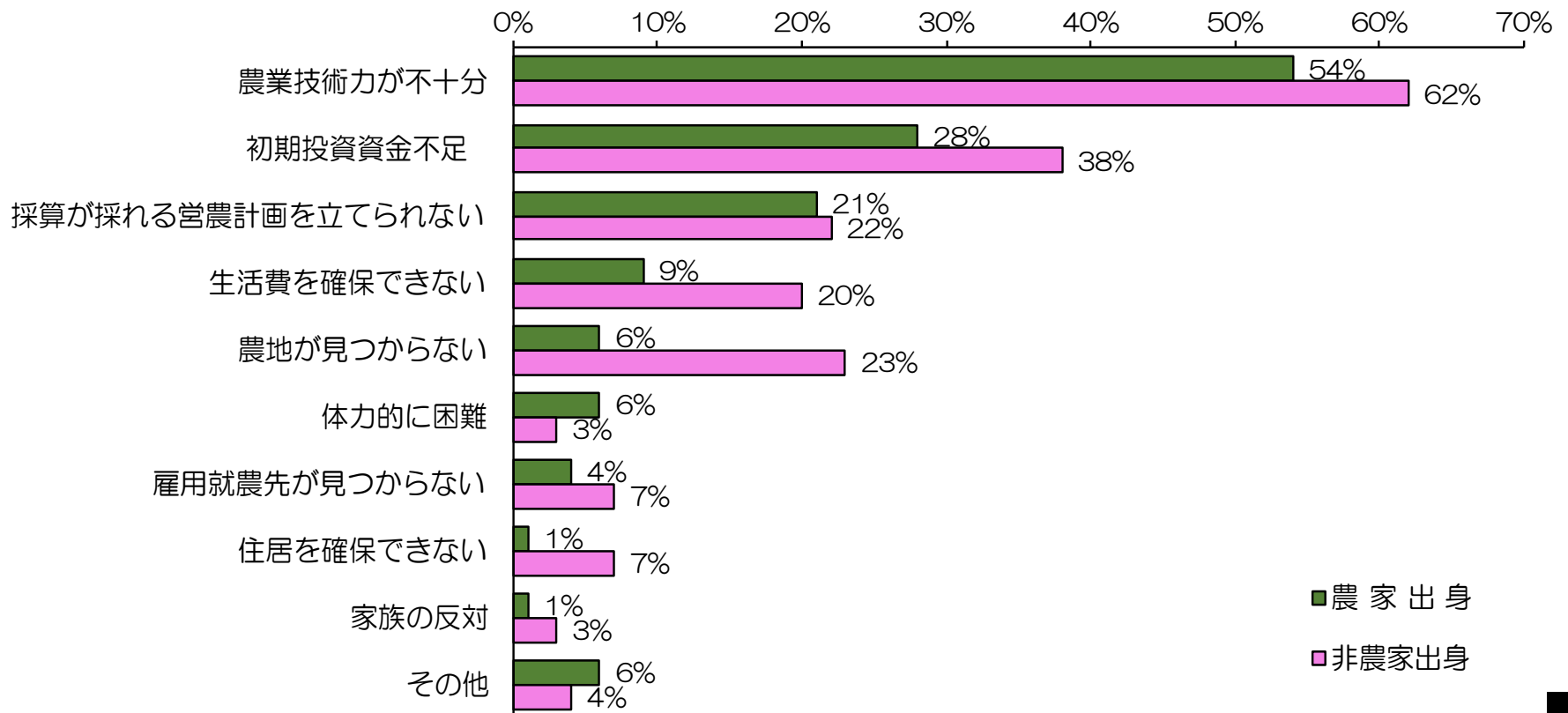
6-2-9 就農にあたっての課題（通年型のみ）

➤ 農業技術力が不十分が突出

✓ 農家出身：54%，非農家出身：62%

➤ 非農家出身の方がより多くの課題を抱える

✓ 初期投資資金不足（38%），農地が見つからない（23%），生活費を確保できない（20%）等



6-2-10 小 括

- アンケートに回答（有効回答）があった研修生（全国554人）の平均年齢は44歳，女性が23%，非農家出身者が53%
- 研修の受講目的は，各類型とも農業技術の基礎の習得
- 通年型：年齢層が若く，非農家出身者が多い。在職なしが多い。研修後は農業1本での生活を希望する者が6割程度。研修には人脈づくり，就農支援，資格取得を求める
- スポット型：年齢層が高く，農家出身者の定年帰農者希望者や就農済みの者が多い。在職中の者が他の類型より多い。研修後は半農半X希望者が最も多い
- 通年型の研修生が大学校に求める就農支援は自家の職業によって大きな差，非農家出身者で農地や第三者継承の斡旋を期待
- 通年型研修生の就農に当たっての課題は，農家，非農家出身者ともに農業技術力が不足（非農家出身者では初期投資資金の不足や農地が見つからないといった課題も）

7. 研修コースに関する実態調査結果

7-1 事例調査対象校の概要と特徴

➤研修コースに関する実態調査を実施したのは、以下の三つの大学校

- ・ 三重県農業大学校：一般研修タイプ（非職業訓練型）
- ・ 山梨県立農業大学校：公共職業訓練タイプ（職業訓練型）
- ・ 大分県立農業大学校：一般研修・職業訓練併用タイプ（併用型）

	三重県農業大学校	山梨県立農業大学校	大分県立農業大学校
在校生数 (2018年度)	25名 (うち, 女子5名)	66名 (うち, 女子21名)	109名 (うち, 女子23名)
職員数 (2018年度)	22名 (うち, 嘱託6名)	24名 (うち, 嘱託9名)	41名 (うち, 嘱託11名)
研修コースの有無	○ (養成科1年課程)	×	○ (就農準備研修)
研修コース・ 募集定員 (人)	水田作専攻コース 茶業専攻コース 花き専攻コース 果樹専攻コース 野菜専攻コース 畜産専攻コース } 10名		野菜長期コース } 25名 野菜中期コース } (職業訓練含む) 畜産コース 5名
職業訓練の実施	×	○	○ (就農準備研修)
研修コース・ 募集定員 (人)		果樹コース (9か月) 30名 野菜コース (9か月) 25名 有機農業コース (9か月) 5名	野菜長期コース (11か月) } 20名 野菜中期コース (8か月) }
カリキュラム	・ 養成科2年課程のカリキュラム (教養科目除く) の一部を履修 ・ 3週間の農家等研修を2回実施	・ 農業栽培実習：300時間, 農家派遣実習：378時間	・ 長期コースの場合, 学科222時間, 実技1,080時間 ・ 10日間の農家研修を2回実施
その他	・ 研修生の年齢は20歳代～60歳代と幅広い	・ 修学費用は約3万円 (テキスト代, 保険代) と安い	・ 職業訓練の他にも, 農業機械研修を実施

注. 在校生数及び職員数は「全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)による。

【道府県農業大学校の概要（再掲）】

	養成課程	研究課程	研修課程 (実科・研究科・研修科)	研修コース	
				非職業訓練	職業訓練
設置校数 (2018年度)	42 校	9 校	18 校	39 校	5 校
在校生数 (2018年度)	3,654 人	111 人	381 人		
対 象 者	就農希望者(自営、雇用)、農業関連団体・企業への就職希望者、進学希望者など	就農希望者、公務員、農業関係団体等への就職希望者など	就農希望者(自営就農、雇用就農いずれもあり)	就農希望者(新規独立自営就農希望者が多い)	就農希望者(自営就農、雇用就農いずれもあり)
年齢層、 条件等	高校卒業者が主	養成課程卒業者、短大卒業者等	年齢問わず(社会人経験のある青壮年層が多い)	年齢問わず(大学校によっては年齢、農地所有ありなどの条件を設けるケースあり)	年齢問わず(雇用保険加入者、求職者支援制度利用者)
期 間	2年間(原則)	1年間又は2年間	概ね1年間	数日～1年	3か月～1年
カリキュラム	全大学校である程度共通	より高度な教育内容	養成課程からの抜粋	自由度が高い	
利用可能な助成金	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	農業次世代人材投資資金(準備型)	失業手当、職業訓練受講給付金

注(1) 設置校数及び在校生数は「平成30年度全国農業大学校等の概要」(全国農業大学校協議会)による。

(2) 研修コースは、農業技術研修、農業経営研修、農業機械研修を対象とし、農業体験研修、その他研修を含まない。

(3) 職業訓練受講給付金は失業手当の受給要件を満たさない人が対象。

7-2 卒業生(就農者)・就農法人等のヒアリング調査から

7-2-1 一般研修タイプの事例（三重県農業大学校）

【研修生（在校生）】

	研修生：A氏	研修生：B氏
性別・年齢/家族構成	男性・51歳/妻（子供は独立）	男性・32歳/单身
専攻コース	野菜コース	野菜コース
自家の職業/最終学歴	兼業農家/高卒（工業系）	非農家/高等専門学校卒（材料工学科）
研修前の職業/雇用形態	製造業/正社員（勤続32年）	製造業+建設業/正社員（勤続12年）
利用した助成制度	なし	なし
大学校に入校した背景	仕事環境の変化、 <u>親の死亡と農地相続</u> 、ローンの完済、子供の独立等が重なり、本気で農業をやるなら今のタイミングと思った(妻も後押ししてくれた)	T町の農作業体験に参加し、就農しようと役場に相談したところ、 <u>就農支援を受けるには大学校に通う必要があったため</u> 研修に参加
入校理由/コース選択理由	<u>農業技術基礎・専門性を習得</u> /学費が安い、妻のすすめ	<u>農業技術基礎を習得</u> /助成金を受けやすい、役場のすすめ
入校時の進路希望	自営就農（イチゴ専業）	新規独立自営就農（T町）
卒業後の進路	自営就農（イチゴ専業）	新規独立自営就農+出稼ぎ
進路希望の変化/理由	変化なし	一部変更/T町での就農を考えていたが、 <u>推奨作目の栽培には広い土地が必要であるため諦め</u> 、出身市での就農に変更（トマト）、冬季は出稼ぎの予定
農地の確保状況	親の農地を継承	知人の紹介で確保の見通し
就農にあたっての課題	<u>初期投資資金の不足</u> 、 <u>農業技術が不十分</u>	<u>条件のあう農地が見つからない</u> 、 <u>初期投資資金の不足</u> 、 <u>当面の生活費の不足</u> 、 <u>農業技術の不足</u> 、 <u>住居の確保</u>
就農実現確率	既に就農が決まっている	80%以上
研修実施期間	長い（後半が就農準備期間とかぶり、卒業研究や授業に時間を十分とれない）	ちょうどよい（これ以上長いと貯金がつきる）、ただし夏休みは必要ない

【卒業生（研修修了生）】

	卒業生（研修修了生）：C氏	卒業生（研修修了生）：D氏	卒業生（研修修了生）：E氏
性別・年齢/家族構成	男性・36歳/妻	男性・37歳/妻，子供，両親	男性・35歳/単身
卒業年次/専攻コース	2014年/野菜コース	2016年/野菜コース	2017年/野菜コース
自家の職業/最終学歴	兼業農家/大卒	専業農家/大卒（工学系）	兼業農家/高卒（普通科）
研修前の職業/雇用形態	製造業/正社員	印刷関係/正社員	人材コンサルティング業/正社員
利用した助成制度	農業次世代人材投資資金（準備型）	農業次世代人材投資資金（準備型）	農業次世代人材投資資金（準備型）
大学校に入校した背景	親が兼業農家で農業の手伝いはしていた。 <u>新農業人フェア</u> で大学校を知る	農業をやるつもりはなかったが，サラリーマンは帰りが遅く， <u>自営は裁量の余地があること</u> ，妻が賛成してくれたこともあり，就農を選択	観光や農業が今後大事になると思い， <u>新・農業人フェア</u> を通じてT町へ収穫体験に行った（この時点ですでに就農するつもりだった）
入校理由/コース選択理由	農業技術基礎を習得/大学校以外に教わることのできる機関がない	農業技術基礎・専門性を習得，資格取得/野菜全般を体系的に学びたい，居住地に近い	農業技術専門性を習得，経営スキル向上，人脈作り/役場からのすすめ，研修レベルが高い，学費が安い，寮がある，助成金を受けやすい
入校時の進路希望	新規独立自営就農	親の農業を継ぐ（専業農家）	新規独立自営就農
研修実施期間	ちょうど良い	自分はちょうど良いが，土地がない人には短い	短い（実習・研修が不十分，農地が見つからないまま卒業してしまう）
現在の就農状況	イチゴ（観光農園）で 新規独立自営就農 （雇用は常勤1名，時短パート4名，アルバイト7～8名，福祉事業所からも雇用，妻は来年から常勤）	イチゴで妻と二人 新規独立自営就農 （農地は親から譲られたが親と経営は別，農地は継ぐが，今後も親と農業をやるつもりはない）	イチゴ農家に 雇用就農 （正社員となっているが，雇用先が非法人のため，厚生年金等の保険はなし）
経営耕地面積 / 売上	ハウス18棟 / NA	58a / 約800万円	-
農地の確保方法	親戚の紹介で確保	親から継承	-
今後の展望	加工，直売，移動販売の開始	規模拡大，販売強化，雇用開始	未定（独立，指導農業士等）

7-2-1 三重農業大学校（一般研修タイプ）（つづき）

□ 特徴

- ・ 研修コース＝養成課程1年
→ 座学や実習カリキュラムを養成課程（2年課程）と共有
 - ✓ 2年課程の学生と一緒に学ぶことで教育内容の充実が図れる
 - ✓ 就農意欲の高い研修生から2年課程の学生も刺激を受け、高い教育効果が見込める
- ・ 卒業後に550万円以上の売上を出せる経営を目指す
→ 作目を収益の見込めるイチゴ，トマト，キュウリに絞る

□ 課題

- ・ 研修中の生活費をいかに確保するかが大きな課題
…農業次世代人材投資資金を受給できるかどうかは不透明，離職後に入校した場合は雇用保険の給付対象にならない
- ・ 研修期間中の農地確保（就農準備）が困難
…研修を受けても資格等がないため，農地確保に有利となるわけではない。また研修期間が1年と短く，特に非農家出身者についてはサポートを強化していく必要性

7-2-2 公共職業訓練タイプの事例（山梨県立農業大学校）

【訓練生（在校生）その1】

	訓練生：A氏	訓練生：B氏	訓練生：C氏	訓練生：D氏	訓練生：E氏	訓練生：F氏	訓練生：G氏
コース名	果樹コース	果樹コース	果樹コース	果樹コース	野菜・有機コース	野菜・有機コース	野菜・有機コース
年齢/性別	29歳/男	37歳/男	39歳/女	50代前半/男	60歳/男	48歳/女	29歳/男
学 歴	大学・大学院 (農業系以外)	専門学校 (農業系以外)	専門学校 (農業系以外)	大学・大学院 (農業系以外)	大学・大学院 (農業系以外)	大学・大学院 (農業系以外)	大学中退 (農業系以外)
配偶者子 供の有無	配偶者：あり 子供：あり	配偶者：あり 子供：あり	なし	配偶者：あり 子供：あり	配偶者：あり	配偶者：あり	なし
自家の職 業及び農 地の有無	果樹の兼業農家 (50a)	祖父がブドウ栽 培(80a)、父は 農外就労	母がブドウ園 (30a)を親戚か ら相続	非農家(親族に 農家なし)	米・野菜の兼業 農家(近年農地 を相続)	父が他県で農業 を実施	祖父が果樹栽培 (1ha)
受 講 前 の 状 況	・県内在住 ・建設会社の農 業部門を担当	・県内在住 ・帰郷してワイ ナリーに勤務	・県内在住 ・美容師	・他県在住 ・メーカー勤務 (早期退職)	・県内在住 ・地元役場に勤 務(定年退職)	・他県在住 ・NGO勤務	・県内在住 ・地元役場勤務 (祖父の手伝い)
受 講 の き っ かけ	・ハローワーク で紹介された ・職業訓練校で あれば <u>しっかり</u> <u>農業を学べると</u> 期待	・自分で醸造用 のブドウを栽培 するため ・新規就農相談 センターで知る ・失業者にとっ て有利	・友人から教え てもらい、ハ ローワークで紹 介された ・学費の安さと 訓練期間1年と いうのが決め手	・農業に魅力 を感じており地 元自治体で紹介 された	・ <u>太学校</u> の卒業 生が教えてくれ た ・学費が安い のが魅力だった	・夫が農業法人 勤務となり、自 分も農業を学 びたいと思った ・農業人フェア で知った	・ハローワーク でJA出資型法 人を知り、そこ から研修元の大 学校を紹介され た
訓練開始 当初の 進路希望	・親の農業を継 ぎたいが、小規 模なので資金を 貯めるために雇 用就農	・農業法人での 就農をしながら 自分の畑を持つ	・訓練開始前か ら研修先のブド ウの観光農園に 雇用を打診され ていた	・独立自営就農	・農業法人で働 きながら、週の 半分くらいは自 分の畑をやる	・将来は夫婦で 有機や自然農法 を行いたが、そ れまでは農業法 人での雇用就農	・開始時から JA出資型法人 に就農予定で、 研修先もそこを 希望

【訓練生（在校生）その2】

	訓練生：A氏	訓練生：B氏	訓練生：C氏	訓練生：D氏	訓練生：E氏	訓練生：F氏	訓練生：G氏
進路予定 及び就農 準備状況	・<u>ハローワーク</u>で探している ・直前に働いていた建設会社に戻ることも検討	・<u>果樹試験場の臨時職員</u>に応募予定 ・自家の畑も管理し、将来は自立して経営する	・ハローワークでも探したが、条件に合うところが見つからず、<u>研修先に行く</u>	・<u>果樹試験場の作業助手</u>に応募予定 ・十分な農地が確保できないため兼業で開始	・進路希望は変わらないが現状では<u>パートしかない</u> ・4月から自分の畑の準備開始	・<u>山梨県総合農業技術センター</u>への就職を予定 ・半農半Xを希望、農地10aを取得	・JA出資型法人で4月から正社員採用 ・将来は独立し、家の農地を耕作
研修における 評価事項	・座学と実習が結びついていた ・<u>資格を取得できた</u> ・<u>研修先と繋がりができた</u>	・複数の農家を回れるため、農家間での比較ができた	・実習と農家研修で予習・復習ができた ・<u>資格を取得できた</u> ・<u>研修先での雇用が決まった</u>		・<u>資格を取得できた</u> ・農家研修で販路や補助金の利用方法が知れた ・<u>研修先と繋がりができた</u>	・<u>資格を取得できた</u> ・慣行と有機の比較ができた ・有機栽培の農業法人で販売方法を学べた	・スマート農業の講演会、見本市、加工視察など充実していた ・<u>研修先での雇用が決まった</u>
研修内容に関する 改善点	・クラス人数が多く経験を積む機会が少ない	・外部講師の授業は専門用語が多くてわかりづらい ・<u>冬の剪定の実習期間が短い</u> ・農作業の閑散期に座学が詰め込まれており分散して欲しい	・将来自営したい人には経営・流通・加工の座学の充実を ・<u>剪定の実習期間が短い</u> ・実習進度が研修先より遅れると研修先で迷惑をかける	・<u>訓練期間内に剪定作業を学べない</u> ・学校の実習圃場は県南より生育が遅いので実習進度が研修先より遅れる	・実習の日程が少なく、訓練生が多いので作業を経験できない ・<u>9か月間では圃場作業をすべて経験できない</u> ・将来自営就農したい人向けになっていない	・6次産業化は座学が多く実習が少ない ・<u>4月の育苗の実習が不十分</u>	・機械教習は訓練生が多すぎる ・4月の実習が始まる前に基礎知識を学ぶ機会が必要 ・農繁期と農閑期に合わせて授業時間を調整して欲しい
就農支援活動に対する 評価	・農業法人の斡旋と補助金情報の提供を充実させて欲しい	・適性診断をして就農する農業法人をマッチングして欲しい	・雇用就農についての情報を積極的に提供して欲しい（移住者には農地情報の支援が必要）		・授業終了時や視察時に就農先を紹介してもらえる	・公平に求人情報を教えてもらえる	

【卒業生（訓練修了生）】

	卒業生（訓練修了生）：H氏	卒業生（訓練修了生）：I氏	卒業生（訓練修了生）：J氏
年齢・性別/家族構成 卒業年次/履修コース 学歴 自家の職業 前職/雇用保険の活用	44歳・女性/母親，夫，子供 2018年度/野菜・有機農業コース 専門学校，短大 土地持ち非農家 メーカー（営業職）/あり	42歳・男性/妻，子供 2011年度/果樹コース 大学 非農家（配偶者の実家が農家） 広告代理店（専門職）/あり	58歳・男性/単身 2018年度/野菜・有機農業コース 大学 非農家（親族に農家なし） 医療系（管理・企画職）/あり
就業先/担当部門	農業法人(水稲・野菜複合経営)/ 営業担当	山梨県立農業大学校/ 作業助手(果樹)	山梨県立農業大学校/ 作業助手(有機野菜)
自営農業の状況	・10aほどの農地を借りて野菜栽培している	・95aほどの農地でブドウ栽培を開始して認定新規就農者になった	・JAS等の審査員の認定を受けてコンサルの仕事をしたい ・農地を確保し有機農業を行う
研修受講のきっかけ	・農業や農地相続について考え，80歳位まで働ける仕事をしたいと考えた	・配偶者の実家が農家で起業を考えていたため	・受講以前に週末農業塾に1年間通い，家庭菜園に取り組んでいた ・子供の独立を機に早期退職して移住及び就農を決意 ・雇用保険が受けられるため
研修受講当初の就農希望	・農地と農業機械を所有していたので，研修を受講すれば独立自営就農できると考えていた	・独立自営就農を希望していたが，自営就農する前にスキルアップしたいと考え助手になった	・独立自営就農を希望していたが，1年間の農業研修だけでは就農するには不十分だった ・有機栽培の勉強をするには作業助手が適していると考えた
大学校での研修の評価	・講師陣は非常に充実している ・実践に特化して栽培，経営，販売等に時間を充てて欲しい（特に，販売戦略や6次産業化の授業を望む） ・先輩農家の話を聞く機会が欲しい	・研修期間が短く，実習機会が不足している ・営農計画の指導や研修・インターンシップ先の紹介など就農支援は十分だった	・農地確保の支援をして欲しかった ・作業が1回ずつしか経験できない ・営農計画の策定のために農業者との対話機会が欲しかった

7-2-2 山梨県立農業大学校（公共職業訓練タイプ）（つづき）

□特徴

- ・ 雇用保険の給付が受講の大きな決め手となる
- ・ 研修生は雇用就農を目的とした者が大半
- ・ カリキュラム全体に占める圃場実習や農家研修の割合を養成課程よりも高く設定

□課題

- ・ 研修期間が9か月と短い
 - …年間通しての果樹や野菜の栽培技術を学ぶことが物理的に困難
- ・ 調査時点(2020年1月)で雇用就農先が決まっていないケースあり (ハローワークで探すも条件が合わず)
 - 大学校や県試験場の作業助手等への就職先あっせんあり
(栽培技術の向上を図りながら生活費を獲得, 職場での人的ネットワークを活用し経営の準備が進められる)
 - …ただし全員が就業できるわけではない

7-2-3 併用タイプの事例（大分県立農業大学校）

【研修(訓練)生（在校生）】

	研修生（訓練生）：A氏	研修生（訓練生）：B氏	研修生（訓練生）：C氏	研修生（訓練生）：D氏
性別・年齢/家族構成	男性・42歳/单身	男性・47歳/单身	男性・49歳/妻と子供	女性・41歳/子供
専攻コース	長期野菜コース	長期野菜コース	長期野菜コース	長期野菜コース
自家の職業	非農家：親族に農家なし	非農家：親族に農家なし	非農家：親族に農家なし	非農家：親族に農家なし
学歴	大学・大学院卒	高校卒	大学・大学院卒	高校卒
助成金の受給	失業保険	失業保険	失業保険	農業次世代人材投資資金
農業に興味を持ったきっかけ	メディアを通じて	微生物関連の本との出会い	その他の農業体験	祖母のミカン栽培の手伝い
大学校を知った媒体	就農セミナー	ハローワーク	ハローワーク	知人・友人、ハローワーク
入校の目的	・<u>農業技術の基礎の取得</u> ・<u>資格取得</u> ・人脈作り	・<u>農業技術の基礎の習得</u> ・野菜の病害虫について知りたいため	・<u>農業技術の基礎の習得</u> ・<u>資格取得</u> ・農業法人等への雇用就農	・<u>農業技術の基礎の習得</u> ・<u>資格取得</u> ・人脈作り
農業大学校を選択した理由	・<u>職業訓練校</u>	・<u>職業訓練校</u>	・<u>学費が安い</u> ・資格が取りやすい ・他の研修より就農に有利 ・<u>職業訓練校</u>	・大学校でしか教わることのできないコース・作目がある ・知人・友人のすすめ
研修開始時点の進路希望	農業法人等への <u>雇用就農</u>	農業法人等への <u>雇用就農</u>	農業法人等への <u>雇用就農</u>	<u>新規独立自営就農</u>
充実して欲しい研修科目	・<u>農業技術・知識</u> ・農業に関わる資格取得 ・研修生同士の人脈 ・スマート農業	・<u>農業技術・知識</u> ・農業機械の扱い ・最新の農業技術 ・最新技術（機器等）	・<u>農業技術・知識</u> ・農業機械(トラクタ)の扱い ・農業に関わる資格取得 ・農薬と病害虫	・農産物加工 ・農産物流通 ・地域の農家・農業法人等への研修
就農（就職）支援に関する要望	・<u>農地の斡旋</u> ・<u>助成金・補助金の紹介</u>	・現状のままでよい	・特にない	・<u>農地の斡旋</u> ・農業法人等雇用先の斡旋 ・<u>助成金・補助金の紹介</u>
研修（訓練）修了後の進路	ファーマーズスクールで <u>研修継続</u> （ピーマン）	<u>農業生産法人でアルバイト</u>	<u>社会福祉法人に就職</u> （正社員）	知人の <u>会社の農業部門に就職</u> （正社員）
農業との関わり方	<u>農業一本で生計を立てる</u>	<u>半農半X</u>	<u>趣味・生きがい</u>	<u>農業経営を発展</u>

【卒業生（研修(訓練)修了生）】

	卒業生（訓練修了生）：E氏	卒業生（訓練修了生）：F氏	卒業生（訓練修了生）：G氏	卒業生（訓練修了生）：H氏
性別・年齢/家族構成	男性・45歳/単身	女性・35歳/単身	男性・60歳/妻，子供	男性・38歳/単身
修了年度/就業形態	2011年度/ <u>自営就農</u>	2016年度/ <u>自営就農</u>	2014年度/ <u>雇用就農</u>	2018年度/ <u>雇用就農</u>
出身県/学歴	県内/大学（農学系）	県外/短期大学	県内/高校（農業関係）	県内/高校（農業関係以外）
自家の職業	専業農家	非農家（親族に農家あり）	兼業農家	非農家（親族に農家なし）
入校前の職業	医療・福祉系（正社員）	療養	農業資材会社（正社員）	飲食業（アルバイト）
助成金の受給	失業保険	失業保険・厚労省の給付金	失業保険	失業保険
農業に興味を持ったきっかけ	起業を考えたため	知人からの農地の紹介	実家の農業の手伝いから	前職で野菜を扱っていたため
農業大学校を知った媒体	<u>ハローワーク</u>	<u>ハローワーク</u>	<u>ハローワーク</u>	大分市の相談会
入校の目的	・失業保険の受給	・ <u>農業技術の基礎の習得</u> ・人脈作り ・就農時の作目決めのため	・ <u>農業技術の基礎の取得</u> ・農業法人等に雇用就農	・農業法人に雇用就農するため
農業大学校を選択した理由	・ <u>失業保険の受給</u>	・ <u>学費が安い</u> ・他の機関より就農に有利 ・ <u>職業訓練校</u>	・ <u>学費が安い</u> ・居住地に近い ・ <u>職業訓練校</u>	・ <u>職業訓練校</u> ・アグリ起業学校は独立自営就農向けだったため
研修開始時の希望進路	<u>新規独立自営就農</u>	<u>新規独立自営就農</u>	<u>新規独立自営就農</u>	農業法人等への <u>雇用就農</u>
充実して欲しい研修科目	・営農計画策定 ・認証(GAP・農場HACCP等) ・農業経営（簿記，労務管理等）	・農業技術・知識 ・農業機械の扱い ・農家・農業法人等への研修・インターン	・農業技術・知識 ・就農・就職支援 ・農業経営（簿記，労務管理等） ・助成金の紹介や農業簿記	・農業技術・知識 ・機械の扱い(トラクタ実習) ・最新の技術(スマート農業等)
大学校の就職支援	・研修・インターンシップ先の紹介 ・県・市町村等の就農相談窓口の紹介	・研修・インターンシップ先の紹介 ・助成金・補助金の紹介	・農業法人等雇用先の斡旋 ・求人票の提供 ・大学校教員による進路指導・相談	・合同説明会の開催
農地確保の方法	<u>所有者に直接交渉し確保</u>	<u>知人の紹介</u>	-	-

7-2-3 大分県立農業大学校（併用タイプ）（つづき）

□特徴

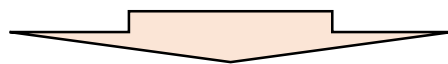
- ・併用型ではあるが、ヒアリング対象者はハローワークの紹介を通じて大学校に入学した者が大半
 - ✓ 研修生のうち職業訓練生は全体の70%程度（校長ヒアリングより）
 - ・大分県は県内に新規就農者を育てる制度（ファーマーズスクール等）が整っている
- 栽培作物にこだわりのない非農家出身者や幅広い年齢層の社会人経験者が職業訓練を行うために入校

□課題

- ・研修修了後すぐに独立自営就農するには、技術不足に加え農地や設備投資資金の確保が難しく、農業法人等に雇用就農するか、ファーマーズスクール等で継続研修するのが現実的な選択
 - ✓ 就農支援が手厚い。2割弱がファーマーズスクールへ
- 研修カリキュラムの継続性を考慮した既存の就農支援対策（ファーマーズスクール等）との連携・棲み分けが課題

8. 研修コースに関する調査分析のまとめ

- 社会人等向け研修コースにおける研修生の属性や受講目的は養成課程に比べはるかに多様
- 研修コースを設置しているのは34校，各道府県農業の特色を反映して，数か月から1年まで様々（年間160日以上＝通年型の研修生が約半分），研修対象作物は野菜を中心に果樹や花き，新規独立自営就農希望者，親元就農希望者に加え定年帰農希望者も対象
- 研修生の希望進路は，新規独立自営就農が約3分の1，親の農業継承が約4分の1，雇用就農希望者は約1割
- 研修生が大学校に求める就農支援や就農にあたっての課題は，自家の職業によって大きな差（非農家出身者で農地や第三者継承の斡旋を期待，初期投資資金の不足や農地が見つからないといった課題を多く抱える）



地域農業の貴重な担い手候補である社会人経験のある研修生を，しっかりと地域に定着させていくためには，農業大学校での取組と併せ関係機関の連携強化とその体制構築が必要



次頁

✓研修コースの位置づけの明確化

- ・通年型の研修は1年制の研修課程とし、量と質の両面から指導教員を適切に配置し、養成課程と同等の教育や進路指導が行えるように組織体制を強化

✓研修目的に即した効果的な教育カリキュラムの策定

- ・養成課程との連携によるカリキュラムの共通化や合同での農場実習の実施、圃場実習や農家研修を重視したカリキュラム構成等を検討
- ・大学校間での研修プログラムの情報共有化を早急に実施

✓就農目的に即した就農支援のあり方

- ・研修修了後も技術習得の場の提供や農地確保に向けた情報提供等の就農（経営発展）に向けた継続的なサポートの実施（研修修了生への追跡調査の実施と調査結果を活用した指導の実施）
- ・1年間の研修修了後、就農のためにはさらなる継続研修が必要なケースが多く、他の新規就農対策（大分の事例等）との連携が必要
- ・農地の斡旋や資金確保、第三者継承のマッチング等、農業大学校と関係機関が一丸となった組織的な取組とその体制強化

✓職業訓練のメリットを社会人等向け研修コースの中に取り込む

- ・雇用保険等の給付金は、研修を通じながら自らの就農方向を決めていこうとする者にとって最適な制度（生活面での不安を抱えることなく研修に専念）
- ・農業部門への新規参入について職業訓練のあり方を見直していく必要



本報告についての詳細は、行政対応特別研究「農業大学校」研究資料『就農者育成拠点としての道府県農業大学校の役割と機能』（農林水産政策研究所，2020年9月）を参照して下さい

目次

序章 研究の目的と報告書の構成（橋詰 登）

第Ⅰ部 養成課程（2年制）に関する調査・分析

第1章 入校者の属性変化と卒業生の動向 —「全国農業大学校等の概要」の時系列データ分析から—（橋詰 登）

第2章 農業大学校における農業教育の実態と課題（曲木若葉・吉田真悟）

—養成課程に関する校長アンケートの分析から—

第3章 山形県立農林大学校における農業教育と就農支援（曲木若葉）

第4章 埼玉県農業大学校における農業教育と就農支援（曲木若葉）

第5章 福岡県農業大学校における農業教育と就農支援（橋詰 登）

補論 三重県農業大学校における養成課程卒業生の実態（曲木若葉）

第Ⅱ部 社会人等向け研修コースの調査・分析結果

第6章 社会人等向け研修コースの現状と動向 —道府県農業大学校長アンケートの分析から—（橋詰 登）

第7章 研修生アンケートから見る研修コースの特徴と課題（吉田真悟）

第8章 三重県農業大学校における研修課程の実態と課題（曲木若葉）

第9章 職業訓練としての研修コースの特徴と課題—山梨県立農業大学校の実態調査から—（吉田真悟）

第10章 大分県立農業大学校における就農支援の役割（佐藤彩生）

—複数の就農支援学校が並存する地域に着目して—

終章 道府県農業大学校の機能強化に向けて—まとめにかえて—（橋詰 登）

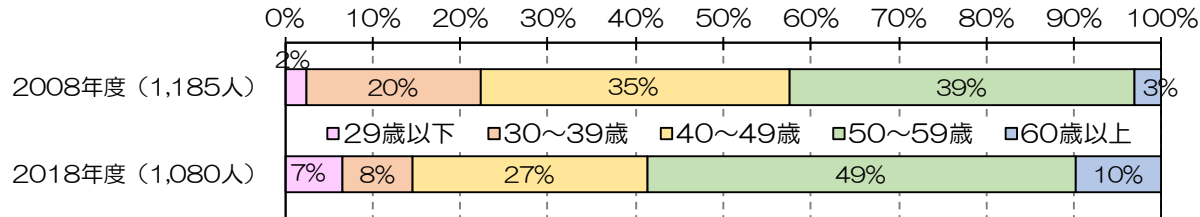
※ 農林水産政策研究所のホームページから全文ダウンロードできます

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R02nodai.html>

=== ご静聴ありがとうございました ===

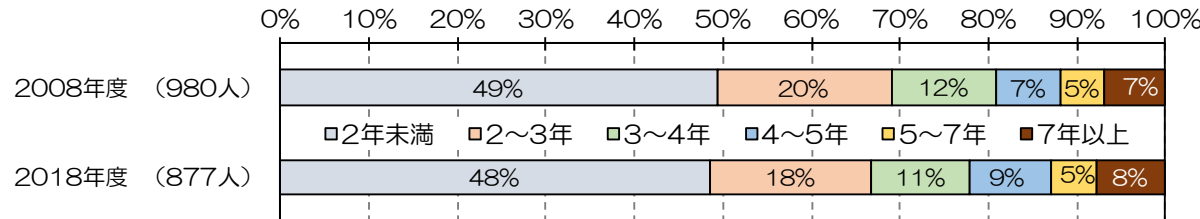
【道府県農業大学校職員の年齢構成及び在職年数構成の10年前との比較】

【正規職員の年齢構成】



道府県農業
大学校の職
員構成は？

【指導職員の在職年数】



資料：「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会）平成20年度及び30年度。

道府県農業大学
校における研修
コースの設置状
況は？

【道府県大学校における研修コース等の設置状況（2018年度）】

道府県 農業大 学校数	「全国農業大学校等の概要」から								（単位：校）
	「校長アンケート」から								社会人等 向けの研 修コース を設置
	研修を 実施 (実計) ①+②	研修日数 が30日 以上 ①+③	研修課程 (1年制) がある ①	研修課程 以外の研 修コース を設置 ②	研修日数 が30日 以上 ③	職業訓練	農業技 術研修	農業機 械研修	
42 100%	40 95%	32 76%	18 43%	39 93%	26 62%	5 12%	24 57%	7 17%	34 81%

資料：「平成30年度全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会），

「社会人等向け研修コースに関するアンケート（校長用①）」。

注. 研修コースには、農業体験研修、その他研修を含まない。